



Annual Review 2024

アニュアルレビュー(2024年3月期)

Contents

信越ポリマーの価値創造

- 01 目次・プロフィール
- 02 これまでと現在、目指す姿
- 03 価値創造プロセス
- 04 価値創造の源泉

戦略とパフォーマンス

- 05 会長メッセージ
- 06 社長メッセージ
- 09 財務ハイライト
- 10 非財務ハイライト

ビジネスアクティビティ

- 11 ビジネスモデル
- 12 特集:LCCを低減する
高耐久インフラ補修材
- 13 電子デバイス事業
- 15 精密成形品事業
- 17 住環境・生活資材事業

経営基盤

- 19 コーポレート・ガバナンス
- 23 研究開発活動

サステナビリティ

- 24 サステナビリティの取り組み
- 25 環境(TCFD開示)
- 26 企業価値向上に向けた
人的資本の強化

データセクション

- 27 11年間の主要財務・
非財務データ
- 28 会社概要、
グループネットワーク
および株式情報

報告対象範囲

対象期間:2023年4月1日から2024年3月31日まで(2024年4月以降の活動内容を含みます)
対象組織:信越ポリマーグループ(詳細はP28を参照ください)

アニュアルレビュー2024発行にあたって

当社のアニュアルレビューは、株主や投資家をはじめすべてのステークホルダーの皆様へ当社グループの経営戦略、事業業績、ESGの取り組みなど財務・非財務の情報をわかりやすくお伝えすることを目標としています。2024年版は2023年度にスタートした中期経営計画の進捗や社外役員の対談を掲載しました。当レビューは経営企画部が主体となり、社内関係部署と共同して作成しています。

見直しに関する注意事項

本アニュアルレビューに記載されている、信越ポリマーの現在の計画、戦略など歴史的事実ではないものは、将来に関する見直しであり、リスクや不確定な要因を含んでいます。したがって、実際には、事業を取り巻く経済情勢や市場環境、為替相場、需要動向の変動など、さまざまな要因によって記述とは大きく異なる結果が生じる可能性があります。

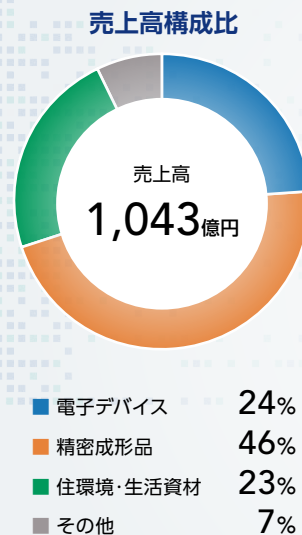
※本アニュアルレビューの財務データは、単位未満の金額については、切り捨てにより表示しています。

 当社のサステナビリティに関する情報は、
サステナビリティレポートで網羅的に掲載しています。
<https://www.shinpoly.co.jp/ja/sustainability.html>

At a Glance

信越ポリマーは世界の先端を行く樹脂加工メーカーとして、お客様のニーズに柔軟かつ迅速に対応すべく、保有する技術を多元的に展開して製品開発に取り組み、幅広い分野で高付加価値製品を提供しています。

事業構成



電子デバイス事業

シリコン加工技術や他素材との複合加工技術、高精細印刷技術に基づいた車載部品や電子機器用部品などをグローバルに供給しています。

精密成形品事業

精密成形技術や評価・解析技術に基づいた半導体関連容器、キャリアテープや配合技術に基づいたシリコン製OAローラ、医療機器用部品を供給しています。

住環境・生活資材事業

薄膜成形技術に基づいた食品包装資材や高摺動のオレフィン系コンパウンド、素材に導電性を付与する導電性塗料など機能性部材を供給しています。

数字で見る信越ポリマー

売上高

2023年度 1,043億円
中計目標※ 1,500億円

海外売上高比率

2023年度 51%
中計目標 60%以上

営業利益

2023年度 110億円
中計目標 200億円

配当性向

2023年度 42.9%
中計目標 ~50%

ROE

2023年度 8.0%
中計目標 10%強

設備投資額

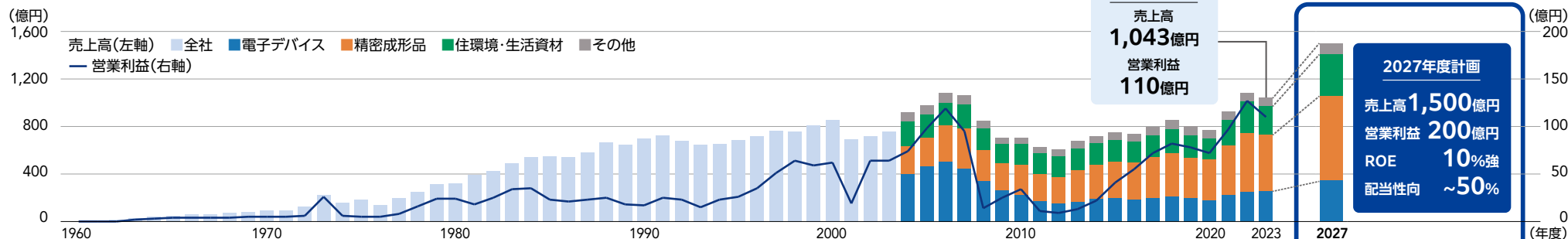
2023年度 154億円
2022年度 101億円

※中計目標=中期計画の最終年度である2028年3月期の目標数値。

これまでと現在、目指す姿

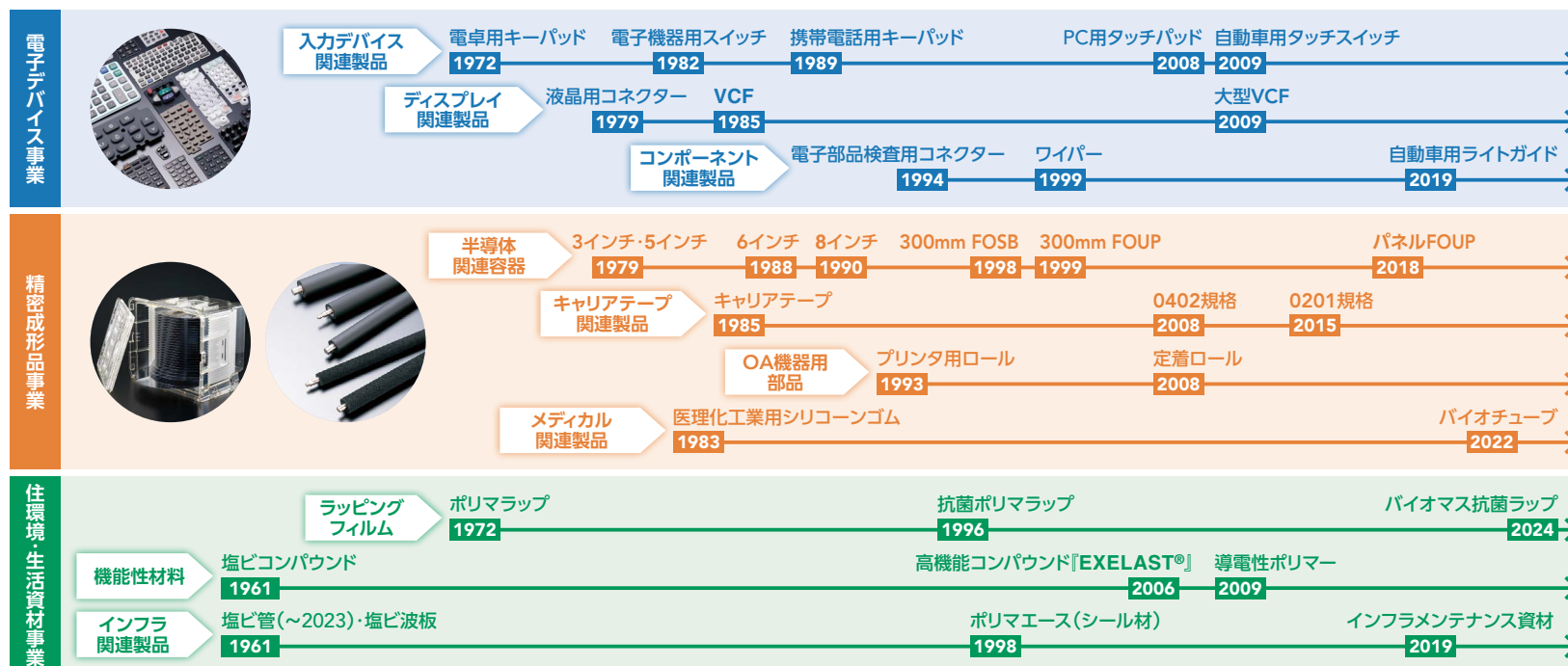
1960年に塩ビ加工メーカーとして設立され、波板やパイプなど建設資材の製造・販売からスタートしました。現在、樹脂加工メーカーとして、自動車、半導体、建設関連など幅広い分野で社会の要請に応え、さまざまな製品を生み出しています。

売上高、営業利益の推移



※売上高は1962年度～1980年度は単独、1981年度以降は連結の数値となります。2004年度以降は現在のセグメントに合わせて色分けしています。

製品開発のあゆみ



半導体、EVの
市場拡大に貢献し、
利益倍増を目指す

通信ネットワーク
の高度化と
仮想空間の拡大に
伴う半導体需要

これからの社会課題

カーボン
ニュートラルを
見据えたEV需要

価値創造プロセス

信越ポリマーは、これまで培ってきた経営資源を最大限活用し、蓄積した技術によって高付加価値製品を生み出してきました。私たちはこれからも技術と製品による価値創造を通じて社会と産業の発展に貢献し、社会とともに持続的な成長を目指します。



価値創造の源泉

信越ポリマーが設立以来培ってきた資本は、現在の事業活動を支え、価値創造プロセスにおいて重要な役割を果たしています。資本の充実と有効活用により、技術と製品による価値を創造し、経営資源の強化を図ります。



知的資本 > 製品・サービスを生み出す技術と知的財産

基盤技術の深耕とコア技術の拡大・進化および知的財産戦略の推進により、高付加価値製品の創出や競合との差別化を図ります。

- ・研究開発費 **37.5億円** 
- ・売上高研究開発費比率 **3.6%** 
- ・保有特許件数 **1,232件**(国内) **649件**(海外) 



社会・関係資本 > さまざまなステークホルダーとの共存・共栄

お客様やお取引先、地域社会の皆様など、ステークホルダーとの対話を通じて信頼関係を築き、持続可能な社会の実現に貢献します。

- ・販売拠点 **17拠点** 
- ・幅広い顧客基盤とサプライチェーン
- ・信頼の積み重ねによるブランド力



人的資本 > 高いスキルを有する多様な人材の雇用と育成

従業員一人ひとりが自分らしく働き、高い専門性や能力を発揮しながら仕事を通じて成長していく環境づくりに取り組んでいます。

- ・従業員数 **4,457名**(連結)  **962名**(単独) 
- ・海外従業員比率 **74.5%**(連結) 
- ・女性従業員比率 **21.1%**(単独) 



財務資本 > 経営を支える堅実な財務体質

成長事業への積極的な投資と株主への適切な利益還元に向けて安定的な財務基盤を維持し、持続的な企業価値向上に努めます。

- ・総資産 **1,407.7億円** 
- ・自己資本比率 **80.0%** 
- ・正味運転資本 **678.4億円** 



製造資本 > ものづくりを支えるグローバルな生産体制

生産工程の効率化や生産地の最適化により、グローバルでの競争力を高め、お客様のニーズに即応できる生産体制を構築しています。

- ・生産拠点 **13拠点** 
- ・設備投資額 **154億円** 



自然資本 > 「グリーン運動」の推進による地球環境保全

資源やエネルギーの有効活用、環境負荷物質の低減などを通じて、環境負荷の低減および社会課題の解決に取り組んでいます。

- ・原油換算エネルギー使用量 **32,937kl** 
- ・水使用量 **601千m³** 

(2024年3月31日現在。の表記は前年比)

会長メッセージ

目標達成に向けた施策は着実に進展



信越ポリマー株式会社

Kitchenista 株式会社キッチンスタ

2023年度は、半導体需要の低迷が続き減収減益となりましたが、引き続き中期経営計画の達成に向け成長領域における新規需要の取り込みと基盤領域における販売力強化に努めてまいります。

成長領域と位置づける半導体産業においては、生成AIの普及やデータセンターの拡大などを背景に需要が拡大し、長らく続いた調整局面の好転が見込まれます。かねてより、糸魚川工場を拡張し、東京工場の新棟建設を進めてまいりましたが、半導体需要の増加に備えた盤石の安定供給体制が整います。もう一つの成長領域である自動車関連製品ではEVの普及や自動運転化に伴う新技術の進展が見込まれます。当社においては、車載デバイス向け新規製品の年内の量産開始を目指し、準備を進めてまいります。また基盤領域と位置づける入力デバイス、プリンター用ローラ、食品用包装ラッピングフィルムなどの製品は市場シェアの拡大や独自製品の開発によりさらなる販売力の強化に努めてまいります。

環境への取り組みでは、これまで一部の工場を進めてきた既存電力を再生エネルギーへ転換する活動を2024年4月より全工場に拡大しました。CO₂排出量については、2030年に2013年度比で46%削減、2050年にカーボンニュートラルの達成を実現すべく取り組んでいます。

人財活用は、企業発展の源泉です。教育制度の充実を図り、従業員のモチベーション向上と能力開発に努めており、女性活躍においては、2名の管理職が昨年部長職に就きました。今後も、女性従業員の意識改革や女性向けキャリア研修の取り組みを進め、管理職における多様性の確保を図ってまいります。また、親子上場について、引き続き社外取締役・監査役による取引諮問委員会において、利益相反のないようしっかりと検証を行ってまいります。

皆様には、これまで以上のご支援をよろしくお願い申し上げます。

代表取締役会長 会長執行役員

小野義昭



社長メッセージ

需要回復期に備えた取り組みを着実に推進

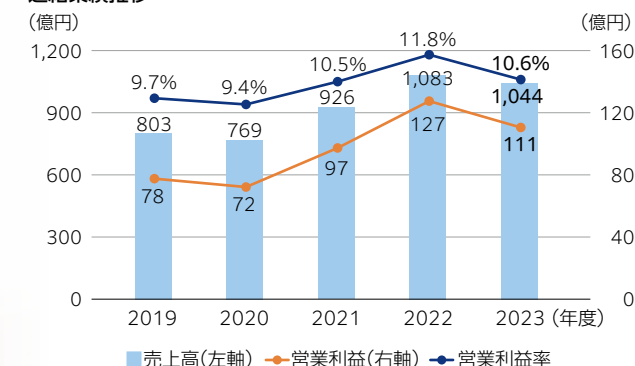
2023年度は、5カ年の中期経営計画「Shin-Etsu Polymer Global & Growth 2027」の初年度でした。半導体産業の需要調整により、過去最高益を記録した2022年度には及びませんでしたが、自動車関連製品、プリンター用ローラ、食品包装用ラッピングフィルムなどの需要回復が業績を下支えしました。中計では、将来に向けた積極的な設備投資を計画しており、こちらについては順調に進めることができました。また、非財務戦略として、サステナビリティの取り組み強化を挙げており、環境や社会に関連する取り組みで着実な前進を図ることができました。

2023年度業績

2023年度の業績は、売上高1,043億円、営業利益110億円となり、前年比で減収減益となりました。半導体関連容器の販売量の減少や、建築用塩ビパイプ等事業の譲渡が主たる減収要因であり、売上げ減少による工場の稼働率低下や、糸魚川工場（新潟県）の稼働開始による償却費の増加が主たる減益要因でした。

セグメント別では、電子デバイス事業は、自動車産業の需要回復により、自動車関連入力デバイスや光路制御フィルム、シリコン成形品などの車載製品や電子部品検査用コネクタが堅調に推移した結果、増収増益となりました。精密成形品事業は、半導体需要の調整局面が続いたことにより、半導体関連容器が落ち込んだ結果、減収減益となりました。住環境・生活資材事業は、塩ビパイプ等事業譲渡により売上げは減少しましたが、外食産業での需要回復により小巻ラップを中心に食品包装用ラッピングフィルムが好調に推移した結果、減収増益となりました。

連結業績推移



代表取締役社長 社長執行役員

出 戸 利 明

中期経営計画(事業戦略)

中期経営計画の達成に向け、引き続き成長領域における新規需要の取り込みと基盤領域における販売力強化に努めます。事業戦略である「基盤領域における販売力強化と生産性向上」「成長領域における新規需要の取り込み」「海外売上高比率の拡大」の3つのテーマについて、それぞれ強化に取り組んでいます。

「基盤領域における販売力強化と生産性向上」では、OA関連は生産拠点の集約化および合理化により原価低減を進めています。包装材料は、これまでに築いた高いマーケットシェアをベースに、顧客内シェアの引き上げを目指しています。中でも、当期に注力したのは、2021年に買収した食品包装用ラッピングフィルムメーカーのキッチニスタ社と既存のフィルム事業の統合です。営業部門の統合を行い、現在は生産の統合を進めています。東京工場(埼玉県)で生産していた小巻ラップについて、キッチニスタ社の筑西工場(茨城県)に集約するなど品目ごとに生産の効率化を進め、生産性および収益性の向上を図っています。

「成長領域における新規需要の取り込み」では、新規製品であるバッテリー用緩衝材について、児玉工場(埼玉県)に生産設備を導入しました。2024年度内には量産を開始する見通しであり、すでに顧客への量産試作の出荷を開始しています。加えて、さまざまな領域で注目の高まっているパワー半導体関連製品として、シリコンカーバイド(SiC)製半導体の熱対策向けの耐熱薄膜フィルムの開発を強力に推進しています。現時点ではまだ開発段階ですが、量産時の性能やコスト、生産性を検証するための生産設備の導入を決めており、量産を見据えた開発に移行しつつあります。

「海外売上高比率の拡大」では、世界的な自動車の生産調

整により、車載関連製品の伸びが緩やかだったことや、半導体生産の調整期間が長引いたことで前期とほぼ同程度の比率となりました。今後は、成長が著しい東南アジアやインドでの販売を伸ばしていきたいと考えています。具体的には、アセアン地域に向け、タイの子会社Hymix社で生産している機能性コンパウンドの新規製品の販売拡大や、成長著しいインド国内の自動車市場に向け、当社のインド工場で生産する入力デバイスをはじめとした車載製品の販売シェアの拡大など、対象とする地域を絞ったうえで集中して販売強化を進めていきたいと考えています。

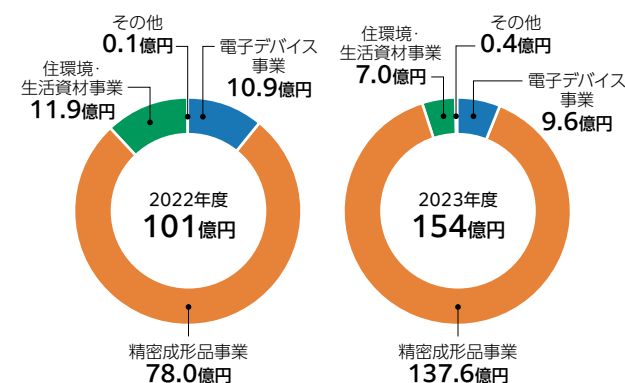
中期経営計画(財務戦略)

中期経営計画では、今後の事業成長に資するべく、積極的に設備投資を実行すると同時に、配当性向50%を目標としています。

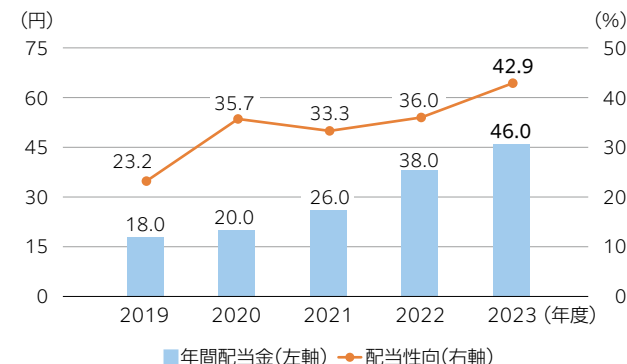
設備投資は、半導体関連容器の能力増強として昨年、糸魚川工場の拡張が完了し、今年中に東京工場の新棟建設が完了予定であるなど順調に進んでいます。現在は、糸魚川工場第二次拡張エリアの顧客の承認作業を進めています。これらの設備が生産に寄与するのはこれからとなりますが、今後予測されている半導体の需要拡大局面において大きく収益拡大に貢献すると見えています。これに加え、バッテリー用緩衝材の立ち上げに向け量産設備の導入準備を進めています。また、開発段階ではありますが、耐熱薄膜フィルムの検証用生産設備の投資も進行中です。中計期間中に、成長領域の製品に対し約400億円の設備投資を計画していますが、2022年度に101億円、2023年度に154億円の投資を実行しており、近い将来に向けた打ち手は順調に進んでいると考えています。一方、株主還元は、2023年度も前期から8円増配し、配当

性向は約43%となり、中計で目標としている配当性向50%に近づいています。設備投資の原資となる営業キャッシュフローは、減益となった2023年度末においても前期を上回っています。半導体の需要は調整局面が続いていますが、手元キャッシュやこれから手にするキャッシュを積極的な成長投資や株主還元に充てていく方針に変わりはありません。

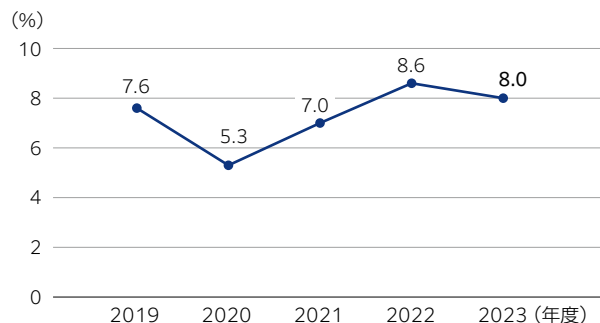
セグメント別設備投資額



配当金および配当性向の推移



ROEの推移



中計では、財務戦略の考え方として、資本コストを意識した経営の実践をテーマとしており、そのための指標としてROE10%強を目標としています。2023年度は残念ながら、前期と比べ0.6ポイント悪化し8%となりましたが、過去5年のトレンドでは徐々に伸びてきており、想定する資本コストに対しては満足できる水準で推移していると考えています。当社はROEの向上を、主に利益の拡大によって実現していきたいと考えており、そのためにも積極的な設備投資とそれによる販売増を進めます。また、事業により得られた利益を原資として安定した株主還元を進めていきます。これらにより、今後も、少なくとも8%以上の水準を安定して継続できる実力をつけ、目標とする10%強を目指します。

成長戦略(非財務戦略)

中長期的に事業を成長させていくためには、事業戦略に加え、サステナビリティの取り組み強化が重要です。

CO₂排出量の削減をサステナビリティの重点課題の一つ

に挙げており、2030年に2013年度比で46%の削減、2050年のカーボンニュートラル達成が目標です。省エネ設備への切り替えなど従来の省エネ活動とともに、一部の工場に進めてきた既存電力を再生エネルギーへ転換する活動を2024年4月よりすべての工場に拡大しています。地域や国ごとに電力事情が異なるため一律の転換は難しいとは思いますが、目標の達成に向け施策を着実に実行してまいります。

積極的な人財の活用もサステナビリティの重点課題です。従業員一人ひとりが、それぞれのライフステージで働きやすく、また、健康的に働くことができる環境づくりに取り組む一方、特に人権に関連する取り組みを強化しています。当社グループは、信越化学グループの人権方針に沿って事業活動を展開しておりますが、人権デューデリジェンスの一環として取引先調査を実施し、グループの人権方針と齟齬がないかを確認しています。昨年パートナーシップ構築宣言を公表しましたが、今年は支払い条件の見直しを実施しました。加えて、CSR調達を推進すべく外部通報制度(サプライヤーホットライン)の拡充を図っており、日本語、英語に加え中国語に対応した窓口の開設を予定しています。

2024年度見通し

2024年度は、当社の成長ドライバーである半導体関連容器的需要回復が見込まれます。足元では先端半導体向けメモリなど半導体デバイスの生産が徐々に回復してきており、半導体製造工程内での搬送容器であるFOUPの需要が回復しつつあります。さらに、今期前半にはデバイスメーカーの在庫消化が進む見通しも出ており、主にウエハメーカーからデバイスメーカーへの搬送に使われるFOSBの需要が2024年中に回復するものと期待しています。また、自動車関連製

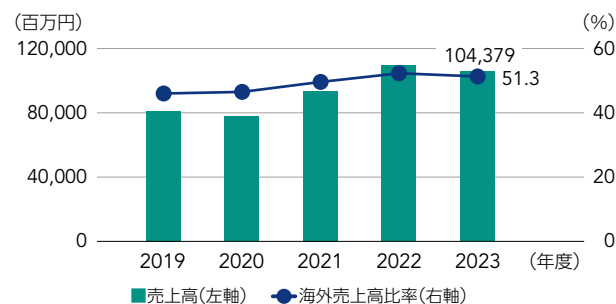
品は日系のお客様向けを中心に堅調に推移すると見ており、食品包装用ラッピングフィルムもインバウンド需要を背景に外食産業向けのさらなる成長が期待できます。これらを総合的に判断し、2024年度は、前年に比べ十分に増収増益を見込める状況にあると考えています。

今回の中計は2022年度比で利益を倍増させるという挑戦的な目標を掲げました。初年度の2023年度は減益に終わりましたが、将来の需要回復に向けた生産能力増強や販売力強化は着実に進めており、中計の目標達成は十分に可能と考えています。目標達成に向けて従業員を含め、全社一丸となって進んでいます。引き続き倍旧のご高配を賜りたく切にお願い申し上げます。



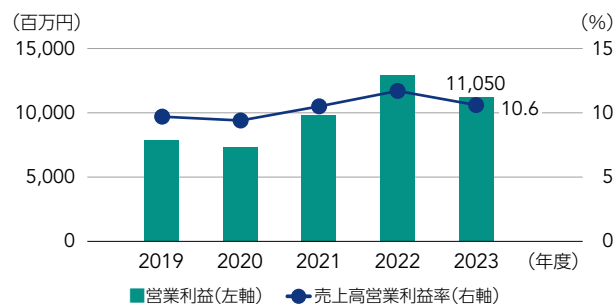
財務ハイライト

売上高／海外売上高比率



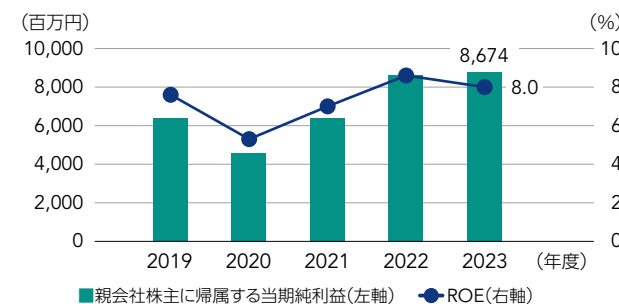
自動車関連製品の需要が上向いたものの、半導体関連容器の需要の調整局面が続いた結果、売上高は104,379百万円(前期比3.6%減)となりました。そのうち海外売上高は53,538百万円、海外売上高比率は51.3%となりました。

営業利益／売上高営業利益率



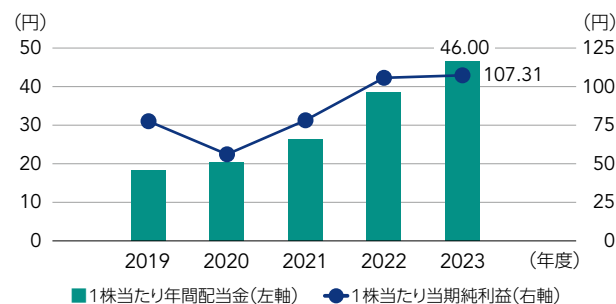
精密成形品事業において半導体関連容器の販売が低調に推移したことから、営業利益は11,050百万円(前期比13.3%減)となりました。その結果、売上高営業利益率は前期より1.2ポイント低下し10.6%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益／ROE



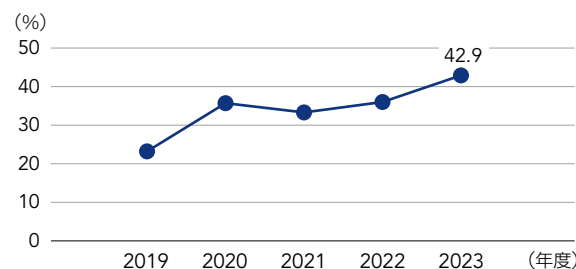
塩ビパイプ等事業の譲渡等により、親会社株主に帰属する当期純利益は8,674百万円(前期比1.7%増)となりました。ROEは前期比で0.6ポイント減少し8.0%となりました。

1株当たり当期純利益／1株当たり年間配当金



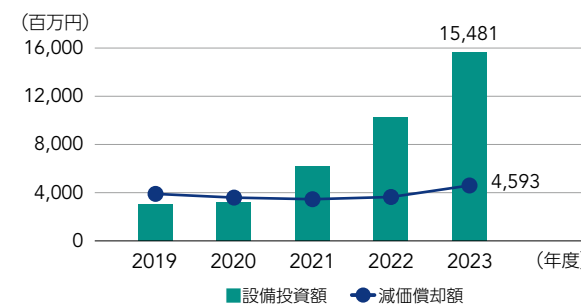
1株当たり当期純利益は107.31円(前期比1.63円増)となりました。当期業績、財務体質の状況等を総合的に勘案し、前期より1株当たり8円増配し年間配当金を46円としました。

配当性向



中期経営計画で示した方針に基づき配当性向を50%まで高めることを目指し、前期比で6.9ポイント引き上げ42.9%となりました。

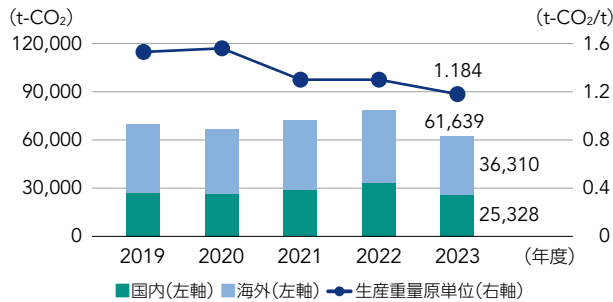
設備投資額／減価償却額



糸魚川工場の拡張工事や東京工場での新棟建設により、設備投資額は154.8億円(前期比53.7億円増)となりました。減価償却額は糸魚川工場の稼働開始などにより、45.9億円(前期比6.5億円増)となりました。

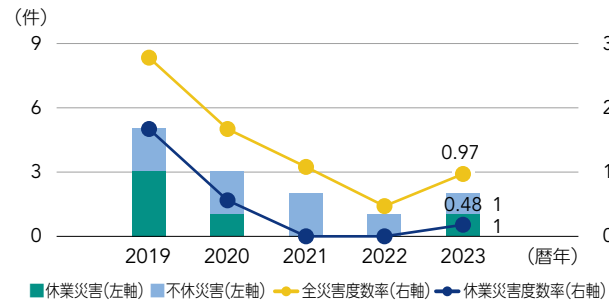
非財務ハイライト

CO₂排出量・生産重量原単位(全体)※1



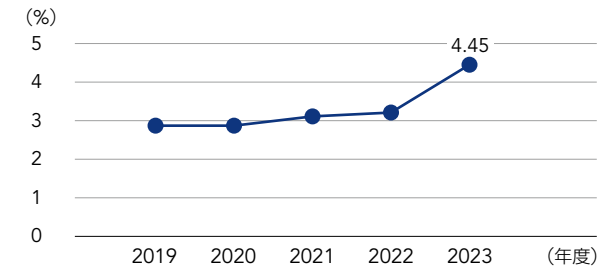
CO₂排出量の算定に各電力会社の調整後排出係数を使用したことや、一部の拠点で再エネ電力に切り替えたことによる効果が表れました。CO₂排出量原単位は国内生産事業所は前年比16%低減し、海外は前年比2%の低減が確認できました。

労働災害発生状況(国内生産事業所)※2



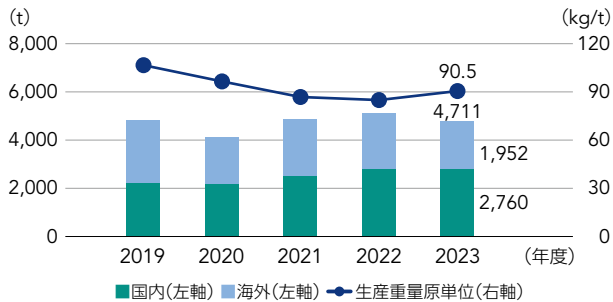
国内は休業災害1件、不休業災害1件が発生し、前年より1件増加しました。休業災害発生率は0.48でした。

管理職層女性比率※3



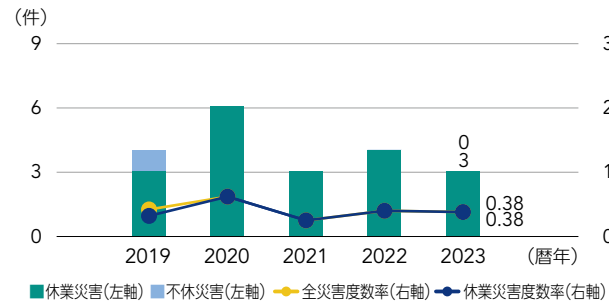
2023年度は、ワーキンググループを立ち上げ、これから基幹職を目指す従業員の後押しとなる制度・取り組みを提案し、実現するための活動を進めました。

廃棄物排出量・生産重量原単位(全体)



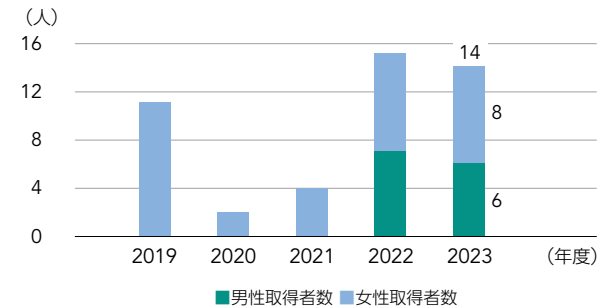
不要設備・金型等の廃棄の増加と生産数量の減少により、廃棄物排出量原単位は国内生産事業は前年比で12%増加し、海外は前年比で2%増加しました。

労働災害発生状況(海外生産事業所)※2



海外は休業災害が3件発生し、前年より1件減少しました。休業災害発生率は0.38でした。

育児休暇取得者数



2023年4月の育児介護休業法の改正を受けて、男性の育児参加の促進に向けた環境整備を行い、男性従業員の育児休業取得率の向上に取り組みました。

※1 国内データは、年度(2023/4 ~ 2024/3)、海外データは、暦年(2023/1 ~ 2023/12)を期間とした集計としています。四捨五入の関係で、合計が一致しないことがあります。国内は、東京工場、南陽工場、児玉工場、塩尻工場、糸魚川工場、(株)キッチンスタ、海外は蘇州信越聚合有限公司、東莞信越聚合有限公司、Shin-Etsu Polymer(Malaysia)Sdn. Bhd.、PT. Shin-Etsu Polymer Indonesia、Shin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd.、Shin-Etsu Hungary Kft.、Hymix Co., Ltd.を対象としています。

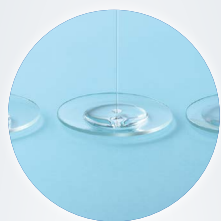
※2 国内と海外とは労働災害の定義が異なるため、グラフを分けて表示しています。

※3 数値は年度末現在。

ビジネスモデル

信越ポリマーは世界の先端を行く樹脂加工メーカーとして、お客様のニーズに柔軟かつ迅速に対応すべく、保有する技術を多元的に展開して製品開発に取り組み、幅広い分野で高付加価値製品を提供しています。

キーマテリアル



シリコンゴム



樹脂素材
(塩ビ・ポリカーボネート等)

基盤技術・コア技術

材料・配合



導電性材料
機能性材料
高純度材料
高透明材料
低誘電材料

設計



機能設計
材料設計
異種材複合設計
金型設計
工程設計

加工 プロセス



ゴム加工
樹脂加工
異種材料接合
精密射出成型
回路印刷

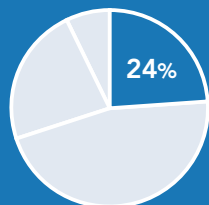
評価・解析



物性解析
化学分析
信頼性評価
機能評価

事業・売上高構成比

電子デバイス事業



自動車
関連



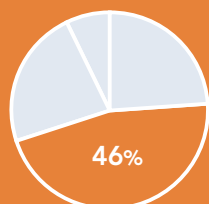
自動車電装品メーカー
情報機器メーカー

電子機器



電子部品メーカー など

精密成形品事業



半導体・
電子部品



半導体メーカー
電子部品メーカー

OA機器



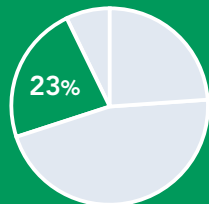
OA機器メーカー

医療用
機器



医療機器メーカー など

住環境・ 生活資材事業



食品用
フィルム



スーパーマーケット
外食産業

機能性
材料



自動車部品メーカー
電子部品メーカー
産業機器メーカー

インフラ
材料



建設・インフラ業界

提供価値

シリコンゴム加工のノウハウを活かし、車載部品に関するソリューションを提案することで自動車産業の技術革新に貢献します。

電子機器の小型化や利便性・信頼性の向上に対し、薄肉成形、異種材料との複合化、高精細印刷などの技術を結集して応えます。

半導体の高度化に応え、精密成形や分析技術を活かし、搬送・包装容器を提供し、先端プロセスを支えます。

配合ノウハウに裏打ちされた導電・発泡技術により、プリンターの高機能化や省電力対策に貢献します。

独自のシリコン押出技術を活かし、カテーテルなどの医療機器用部品を提供し、医療の高度化に貢献します。

薄膜成形技術による高い包装機能とともに、色付き、抗菌などの機能で利便性に加え食の安全に貢献します。

配合・合成・変成技術を活かし、コンパウンドや導電性ポリマーなど、新たな高機能部材のニーズに応えます。

一貫生産により信頼性が高い波板や、防食性や加工性に優れたインフラ資材などで暮らしの基盤を支えます。

特集

LCCを低減する高耐久インフラ補修材

(ライフ・サイクル・コスト)

日本のインフラ施設は高度成長期以降に整備されたものが多いため、近年、急速に老朽化が進みつつあります。国土交通省の統計資料(下表)によりますと、建設後50年以上経過する橋、トンネル、港湾岸壁などの割合は、2040年には5～7割にまで達するといわれています。また、出生率の低下に伴い若年齢者を中心とする働き手が減少しており、建設に従事する職人の人数も減る一方です。このようなインフラ環境の中、橋の架け替えやトンネル工事のやり直しなど大掛かりな工事に替わりインフラを補修して耐用年数を延ばす工法が注目されています。当社は老朽化したインフラ設備を効率よく、かつ簡単に補修でき、LCC(ライフ・サイクル・コスト)を低減する高耐久インフラ補修材を開発し、市場に提供しています。

建設後50年以上経過する社会資本の割合

	2020年3月	2030年3月	2040年3月
道路橋 [約73万橋(橋長2m以上の橋)]	約30%	約55%	約75%
トンネル [約1万1千本]	約22%	約36%	約53%
河川管理施設(水門等) [約4万6千施設]	約10%	約23%	約38%
下水道管きょ [総延長:約48万km]	約5%	約16%	約35%
港湾施設 [約6万1千施設(水域施設、外郭施設、係留施設、臨港交通施設等)]	約21%	約43%	約66%

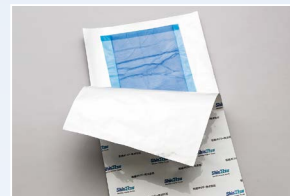
出典:「社会資本の現状と将来予測」(国土交通省)

(https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/maintenance/02research/02_01.html)をもとに信越ポリマー作成

当社は2019年度からインフラの補修用としてシリコン製インフラメンテナンス資材の販売を始めました。具体的な用途は鋼構造物や配管の腐食防止、コンクリート構造物などの劣化防止や亀裂補修です。一口にメンテナンスと言っても補修が必要な箇所は、対象が膨大なため類型化することが難しく、また、メンテナンス作業はインフラ構造物や設備が稼働中に行われるため、新設工事とは異なり短時間で簡単に施工できる『素材・工法』が必要となります。複雑形状に追従できる製品性状を備え、耐候性・耐振動性も良く、使用可能温度帯も広いシリコン製品は素材として最適です。また、多種多様な施工現場に合わせた施工方法を当社で検討してお客様の施工環境に合わせて提案します。

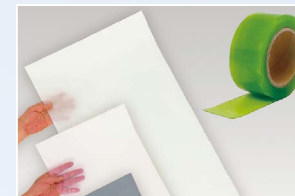
メンテナンスが必要な箇所を現場ごとの度合いに応じて接着・粘着・自己融着を組み合わせることで柔軟に対応します。

『ポリマエース®』



粘土状で、被着体に張り着いた後、空気中の水分によりゴム状に硬化し接着します。

『シリコシート®AD』



防水・防食用粘着シートとして最適なシートです。

『ポリママルチテープ®』



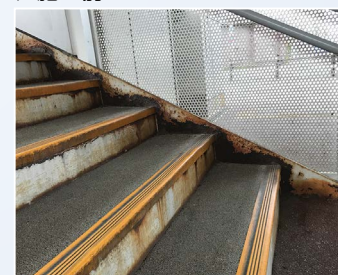
水漏れ防止・さび止め・紫外線保護など用途が広く、シリコン素材同士が融着し一体化します。

組み合わせた材料の施工でさまざまな現場に対応できる。

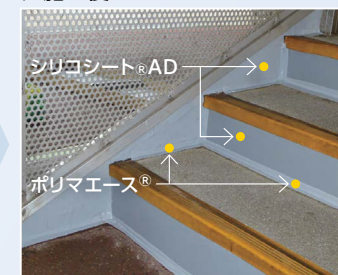
駅階段適用事例

適用材料:『ポリマエース®』、『シリコシート®AD』

▶施工前



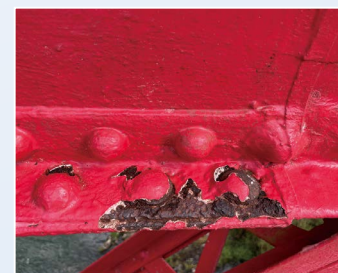
▶施工後



橋梁の腐食対策事例

適用材料:『ポリマエース®』

▶施工前



▶施工後



電子デバイス事業

自動車や情報機器の入力部品などエレクトロニクス関連分野を中心に、グローバルに事業を展開しています。



キースイッチ



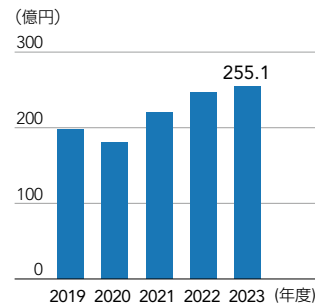
タッチスイッチ

視野範囲／
光路制御フィルム
(VCF)

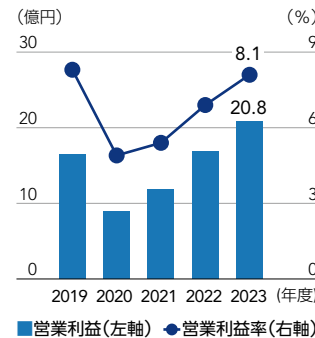
電子部品検査用
コネクタ



売上高



営業利益・営業利益率



顧客基盤

自動車電装品メーカー、情報機器メーカー、電子部品メーカーなど

強み

・グローバルな事業展開を可能にする生産・販売体制

機会

・カーボンニュートラルの達成に向けた自動車のEV化や電装品の高度化

脅威

・自動車市場における世界的なEVの成長鈍化

事業環境

自動車産業の需要が回復基調、半導体産業は需要の調整局面を脱する

電子デバイス事業の需要先は、自動車関連と電子機器関連ですが、自動車に関連したお客様が高い比率を占めています。自動車関連は、世界的に復調傾向が著しく、2023年の世界自動車生産台数は、前年比10%増の約9,356万台(OICA 調べ)となりました。直近のデータでは、自動車の中でもEVの伸びは鈍化しているとの見方が強まっていますが、当社は、脱炭素を背景にEV化が進み、操作を電子制御する電装品の高度化やCASEとも呼ばれる電動化や自動運転化などの需要が拡大するトレンドが中長期的に続くものと考えています。

電子機器関連はコロナ禍で積み上がった民生向け電子機器の在庫消化が続きました。中でも情報機器に関しては、スマートフォンやPCの世界出荷台数が2年連続で減少しました(米調査会社IDC調べ)。しかしながら、情報機器については、コロナ禍の巣籠りで増えたPCの買い替え需要が生まれつつあり、AIを搭載したデバイスの普及も見込まれます。社会のデジタル化に対応した製品の需要拡大が引き続き期待できると考えています。

機会と脅威に対する具体的施策

市場環境の変化に対応した最適地生産を実現し、顧客ニーズに対応

当社は早くからグローバル市場を意識し、積極的な海外展開を図ってきました。入力デバイスは、主力の中国工場(蘇州)とマレーシア工場に2022年に第3棟の増設が完了したインド工場を加え生産拠点の最適化を進めています。

インドの自動車産業ではサプライチェーンの見直しや現地調達拡充が進んでおり、インド工場の拡充により、欧州等に向けた輸出とともにインド国内市場での販売拡大を進めます。

当社としては、市場環境の変化に合わせ、最適地生産をすることにより、不測の事態や需要急増に動じない安定供給体制の構築を目指しています。

また、当社の製品は、お客様の要求仕様に応じて設計・開発を行うカスタム品が多数を占めています。自動車のモデルチェンジなどお客様の求めるタイミングに合わせて新製品を提案すべく、マーケティングや製品開発に注力しています。その一つが新製品であるバッテリー用緩衝材であり、量産に向け準備を進めています。

2023年度の実績と課題

POINT

入力デバイス関連製品

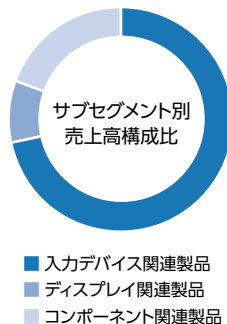
- ・車載タッチスイッチが伸長
- ・車載キースwitchは堅調

ディスプレイ関連製品

- ・視野範囲/光路制御フィルム(VCF)が伸長

コンポーネント関連製品

- ・車載シリコン成形品が好調
- ・電子部品検査用コネクタが堅調



当事業では、自動車産業の需要が回復し、自動車関連入力デバイスなど車載製品は堅調でしたが、民生機器の在庫消化が長引き、電子機器関連製品が低調に推移し、全体として売上は前年度比3.3%増の255億6百万円となりました。営業利益は為替が円安で推移したこともあり、前年度比22.5%増の20億75百万円とニケタ伸びました。

入力デバイスは、PC用タッチパッドは落ち込みましたが、車載キースwitchや車載タッチスイッチが堅調に推移しました。ディスプレイ関連製品は、液晶接続用コネクタは落ち込みましたが、視野範囲/光路制御フィルム(VCF)が好調を維持しました。コンポーネント関連製品は、車載用シリコン成形品が大幅に伸び、電子部品検査用コネクタも堅調でした。

2024年度の見通しと
中期経営計画“SEP G&G 2027”における施策

当事業の主たる需要先である自動車産業は、コロナ禍を脱し、日系自動車メーカーを中心に需要は回復基調です。このため、自動車向け入力デバイスや車載向けの視野範囲/光路制御フィルム(VCF)、シリコン成形品は堅調に推移すると見ています。為替の円安基調が続けば追い風になります。一方で、電子機器関連では、コロナ禍で積み上がった民生機器の在庫消化が進んだことにより液晶接続用コネクタは堅調に推移する見通しです。電子部品の在庫消化も進んだことから電子部品検査用コネクタも需要が戻ってくると見ています。

中期経営計画“SEP G&G 2027”においては、電子デバイス事業は、最終年にあたる2028年3月期に売上高341億円、営業利益28億円の達成を目指しています。

この達成に向け、売上げ構成で高い比率を占め、すでに一定のグローバルシェアを持つ自動車用キースwitchやタッチスイッチなど車載入力デバイスを基盤領域と位置づけ市場シェアの維持・獲得により売上・利益の確保に努めます。将来的に市場の拡大が見込めるバッテリー用緩衝材などEV向け製品や自動運転に寄与する車載デバイス用製品を成長領域と位置づけ新規需要の取り込みを図っています。2024年の足元では世界的にEV販売が減速していますが、カーボンニュートラルの達成にはガソリン車からEVへ転換する時期が必ず来るものと見ています。それに見合った新規製品開発や量産投資を進めており、2028年3月期の目標達成に向けて着実に歩を進めています。

TOPIC

VCF(View Control Film)の用途拡大

VCFはブラインドを模した構造を持つシートで、視野範囲制御や光路制御を実現します。黒色シリコンゴムを使用した遮光層の厚みは15 μ m(0.015mm)で当社が得意とする薄膜加工技術を用いています。

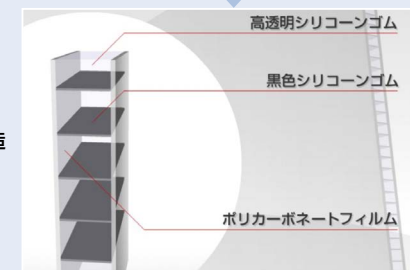
開発当初のVCFの主な用途は液晶ディスプレイの“のぞき見防止”や“フロントガラスへの映り込み防止”でした。現在はシリコンゴムの優れた信頼性により“車載部品”や“ATM・キャッシュディスプレイ”や“航空機シートモニター”などに多く採用されています。

特に光路制御を目的とする光学センサーへの採用が広まり、センサーの精度アップに大きく貢献しています。さらに、車載用途においても運転席やカーナビゲーション等の液晶ディスプレイ以外に、警告灯・イルミネーション・スイッチ等などへの採用を提案することによってデザインの多様化・差別化を実現しています。

唯一無比の製品であるVCFは、DX化によるニーズの多様化に合わせた新たな使用用途が生まれ、今後とも拡大し続けると確信しています。

視野範囲/光路制御
フィルム(VCF)

VCFの構造



精密成形品事業

半導体ウエハー搬送容器やプリンター用ローラなど高精度な樹脂加工・ゴム加工を必要とする精密成形品を供給しています。



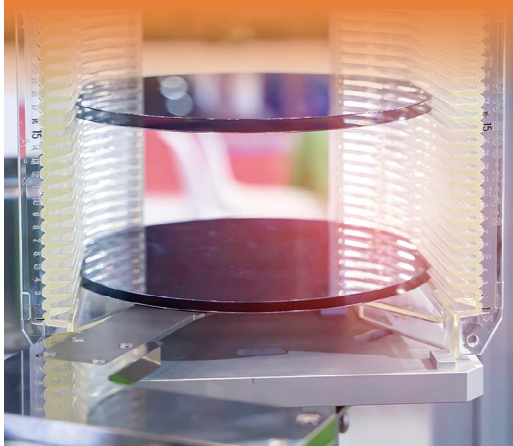
ウエハーケース



エンボスキャリアテープ

Oアローラ

医療機器用部品

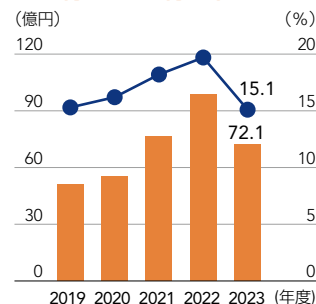


売上高



2019 2020 2021 2022 2023 (年度)

営業利益・営業利益率



2019 2020 2021 2022 2023 (年度)

■営業利益(左軸) ●営業利益率(右軸)

顧客基盤

半導体メーカー、電子部品メーカー、OA機器メーカー、医療機器メーカーなど

強み

- ・お客様の必要とする機能に応じた材料配合および最適な加工方法を示す提案力
- ・独自の精密成形・加工技術と高度な評価・分析技術をベースにした高水準の品質保証体制

機会

- ・AIの普及に伴う半導体需要の拡大に対応した半導体・電子部品メーカーの能力増強
- ・プリンター業界再編の進展

脅威

- ・半導体需要サイクルによる急激な半導体・電子部品需要の減少
- ・ペーパーレス化の進展による印刷需要の減少

事業環境

半導体関連の調整局面が終息しつつあり、OA機器は底堅い需要が続く

生成AIが我々の暮らしの中に普及しつつあり、生産現場のIoT化や自動車におけるCASEへの対応など急速にデジタル化が進んでいます。将来の著しいデータ通信量の増大を想定したデータセンターの新增設が進むなどさまざまな領域において半導体需要の急拡大が予測されています。足元では半導体需要の調整局面が続いていますが、まもなく底を打って年度内には上昇に転じるものと見ています。

OA機器市場は、コロナ禍終息による複合機の交換需要は落ち着きましたが、小型プリンターは在庫の消化が進み需要が回復しつつあります。また、医療現場では、コロナ禍明けの手術件数増加に対応したカテーテルの需要は平常に戻りましたが、製薬市場の活性化によりバイオ医薬用チューブの需要が高まっています。

機会と脅威に対する具体的施策

半導体、電子部品の需要拡大傾向に対応した供給能力の増強

コロナ禍に端を発したシリコンサイクルの影響で、足元では調整が続いていますが、データセンターの新增設などにより先端品を中心に半導体の需要は回復しつつあります。当社は中長期的な半導体需要の拡大を想定し、300mmウエハーケースの生産拠点である糸魚川工場(新潟県)と東京工場(埼玉県)の設備増強を実施しています。糸魚川工場は2023年初旬から順次稼働を開始しており、今年度中にすべての生産設備の稼働を想定しています。東京工場は来年度からの稼働を想定し準備を進めています。半導体需要拡大の時機にあった能力増強を行うことで、高付加価値製品を、安定的に供給できる生産体制の構築を目指します。

ペーパーレス化やデジタル化によりプリンターや複合機の新規設置台数は減っていますが、これに伴うプリンター業界の再編について当社は新規需要獲得の機会が増えると考えています。シリコンの配合や発泡(スポンジ化)の技術をフルに活用してシェアの拡大を目指します。

2023年度の実績と課題

POINT

半導体関連容器

- ・300mm・200mmウエハー用出荷容器がともに低調

OA機器用部品

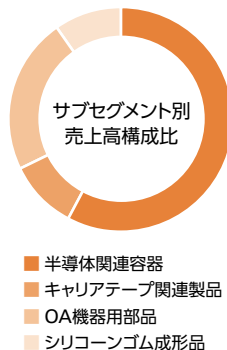
- ・複合機用定着系ローラが伸長
- ・レーザープリンター用ローラは低調

キャリアテープ関連製品

- ・電子部品用途は前年並み
- ・半導体関連用途の需要は低調

シリコンゴム成形品

- ・医療関連製品の需要は前年並み



当事業では、OA機器用部品は堅調でしたが、半導体生産の調整局面が長く続いたことから半導体関連容器の需要が低調に推移し、全体として売上は前年度比4.8%減の476億2百万円となりました。営業利益は、売上高の減少に加え、減価償却費の増加により、前年度比26.9%減の72億11百万円となりました。

半導体関連容器は、小口径ウエハー容器の低調が続き、300mmウエハー用容器も軟調に推移したため、売上は伸び悩みました。OA機器用部品は、半導電ローラは低調に推移しましたが、複合機用定着系ローラが大幅に伸びたことで、売上は前年並みとなりました。キャリアテープ関連製品は、半導体チップ搬送用の需要低迷が続き、売上は減少しました。シリコンゴム成形品は、医療関連製品は前年並みだったものの、一般成形品が低調に推移した結果、売上高は伸び悩みました。

2024年度の見通しと
中期経営計画“SEP G&G 2027”における施策

デバイスメーカーで積み上がっている半導体ウエハーの在庫消化は少なくとも上期末までかかるものと見ていますが、一方で先端半導体を中心にデバイスメーカーで凍結されていた設備投資が再開しつつあります。このため300mmウエハー用工程内容容器(FOUP)の需要回復が先行し、今年度中には300mmウエハー用出荷容器(FOSB)の需要も回復に向かうと見ています。また、スマートフォン向けチップ搬送用のキャリアテープが緩やかに伸び、OA機器用部品は小型プリンター用ローラの需要が堅調で期待できます。医療関連部品もバイオ医薬用チューブの新規需要が堅調に推移すると見ています。

中期経営計画“SEP G&G 2027”においては、精密成形品事業は、最終年にあたる2028年3月期に売上高712億円、営業利益145億円の達成を目指しています。

この達成に向け、高いシェアを保持しているOA機器用部品を基盤領域と位置づけ、さらなる顧客内シェアの獲得により売上げ・利益の確保に努めます。中長期的な拡大が見込める半導体関連製品や医療関連製品を成長領域と位置づけ、ウエハーケースは市場の成長局面に対応すべく300mmウエハー用容器の生産能力増強投資を進め、医療関連は国産化の機運が高まっている国内製薬市場をターゲットとして市場シェアの獲得を進め、その先にグローバルな展開を目指します。これらの施策を着実に実行し、2028年3月期の目標達成を確実なものとしていきます。

TOPIC

半導体“後工程”向け容器
「PANEL FOUP」の販売拡大

現代のテクノロジーにおいて不可欠な役割を果たしている半導体は、経済安全保障上の観点からも、重要な国家戦略の一つと位置づけられています。2024年の半導体市場は2ケタ台の成長が予測され、半導体製品の性能向上に向けてもさまざまな技術革新が進んでいます。半導体の製造プロセスはシリコンウエハーに回路を形成する「前工程」と、ウエハーを半導体チップに切り分け、ロジックICなどの製品に仕上げる「後工程」に分けられますが、「PANEL FOUP」はその後工程で使用されます。

後工程の製造プロセスには500mm四方を超えるサイズのパネルを使うPLP(Panel level package)という技術がありますが、そのPLPを用いることにより生産性の向上をはじめとするいろいろなメリットが見込まれています。こうした動きの中で当社は300mmウエハー容器で培った技術をさらに発展させ、PLP向け工程内搬送容器として「PANEL FOUP」を開発しました。また、国際半導体製造装置材料協会(略称SEMI)の規格化活動にも参画しており、半導体後工程製造技術の発展に努めています。

今後の半導体市場において後工程製造プロセスは一段と重要性が増していくことが予測されています。当社はその後工程で用いられる「PANEL FOUP」の販売拡大に注力していきます。



パネルレベルパッケージ
製造プロセス用
PANEL FOUP

住環境・生活資材事業

塩ビを材料とする食品包装用ラッピングフィルムなどの生活関連製品と、機能性コンパウンドや導電性ポリマーなどの素材系製品を供給しています。



小巻ラップ



機能性コンパウンド

導電性ポリマー

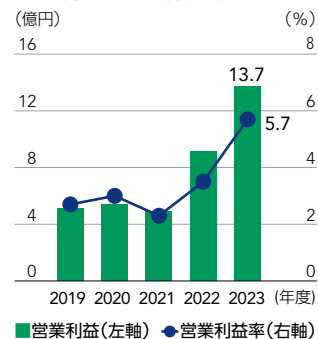
太巻ラップ



売上高



営業利益・営業利益率



顧客基盤

スーパーマーケット、外食産業、自動車部品メーカー、電子部品メーカー、産業機器メーカー、建設・インフラ業界など

強み

- ・食品包装用の業務用塩ビ小巻ラップが国内トップシェア
- ・ノンフタル塩ビコンパウンドの生産拠点をアセアンに設置

機会

- ・インバウンド増加による外食産業や宿泊業の活況
- ・EVをはじめとする環境対応車への生産シフト

脅威

- ・エネルギー価格上昇に伴う原材料価格やユーティリティ費用の上昇
- ・自動車市場における世界的なEVの成長鈍化

事業環境

人流の回復で外食産業向け小巻ラップが回復したが、世界的にEV販売は減速

当事業の4割強の構成を占める食品包装用ラッピングフィルムの需要先である外食産業や宿泊業は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが変わり、インバウンドによる需要が拡大し、活況を呈しています。

機能性コンパウンドの需要先である自動車関連産業は世界的に生産が回復していますが、もう一方の工作機械や半導体製造装置は市場で在庫調整が続いています。導電性ポリマーはEV生産向け設備投資の減速等の影響を受け、需要が落ち込んでいます。

国内新規住宅着工戸数の長期低落傾向により、建築資材にとっては厳しい環境が続いています。他方、老朽化が進んだ道路や橋梁、港湾などインフラ設備のメンテナンス材料のニーズが高まっています。

機会と脅威に対する具体的施策

食品包装用ラッピングフィルムの提案力強化を推進

食品包装用ラッピングフィルムは、キッチンスタ社の連結子会社化により、業務用塩ビ小巻ラップで国内市場シェアトップとなりました。キッチンスタ社の連結化を機に、抗菌・抗ウイルス・カラー・バイオなど充実した製品ラインアップをフルに活用した店頭での品ぞろえの提案に努めています。昨年度はキッチンスタ社との間でシステムと営業組織の統合を進め、今年度は生産拠点の統合・集約を進めています。

機能性コンパウンドは、タイのHymix社で確立したノンフタル生産設備を活用し、素材の安全性を訴求した高付加価値製品を品ぞろえしてアセアン地域の市場でポジションの確立に努めています。EVへの搭載数が多いコンデンサー向けの導電性ポリマーは、車載関連に加え新用途の開拓に努めています。なお、塩ビパイプ等事業は、昨年11月に事業を譲渡しました。

2023年度の実績と課題

POINT

ラッピングフィルム

- ・小巻ラップが好調

機能性コンパウンド

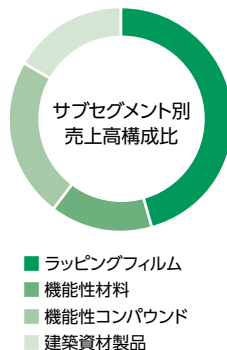
- ・車載用途が好調
- ・産業機械向けケーブル用途は低調

機能性材料(導電性ポリマー)

- ・電子部品用途が前年並み
- ・ディスプレイ用途は堅調

建築資材製品

- ・塩ビパイプ等事業を譲渡(2023年11月1日付)



当事業では、インバウンドの増加により食品包装用ラッピングフィルムの需要回復が進みましたが、塩ビ管等事業の譲渡により、全体として売上げは、前年度比7.8%減の241億84百万円でした。営業利益は、ラッピングフィルムをはじめとする塩ビ関連製品での価格転嫁が進み、前年度比51.2%増の13億74百万円となりました。

ラッピングフィルム等包装資材関連製品は、外食産業の需要が回復し、小巻ラップの好調が続き、売上げは堅調でした。機能性コンパウンドは、車載用途は好調でしたが、産業機械向けケーブル用途やその他用途向けが振るいませんでした。機能性材料は、自動車用電子部品用途は前年並みでしたが、ディスプレイ用途が伸びました。外装材関連製品は、波板などの需要減少が続き、全体として低調に推移しました。

2024年度の見通しと
中期経営計画“SEP G&G 2027”における施策

訪日客の人数は増え続けており、外食産業や宿泊業の好調はしばらく続くと見ており、包装資材は小巻ラップを中心に堅調に推移する見通しです。機能性コンパウンドはケーブル被覆用途の在庫調整が長期化していますが、車載向けは日系自動車メーカーを中心に需要が伸びており、今期中に底を脱するものと見ています。導電性ポリマーは足元でEV販売減速によるハイブリッドアルミ電解コンデンサの需要停滞の影響を受けていますが、ハイブリッド車など環境対応車の販売が好調に推移しており、当面は順調に進むと見ています。

中期経営計画“SEP G&G 2027”において住環境・生活資材事業は、最終年にあたる2028年3月期に売上高351億円、営業利益23億円の達成を目指しています。

この達成に向け、業務用塩ビ小巻ラップで市場トップシェアの包装資材と高摺動の独自製品を持つ機能性コンパウンドを基盤領域と位置づけ、ラップは抗菌やカラーなどの機能を訴求することでさらなるシェア拡大を目指し、コンパウンドは車載用途の拡大により売上げ・利益の確保に努めます。将来的な自動車のEVへの転換による車載電子部品の需要拡大を見据え、導電性ポリマーや高機能薄膜フィルムなどの機能性材料を成長領域と位置づけ、電子部品の耐久性向上や熱対策に寄与する新規製品の開発を進めています。電子部品向け材料の視点から航続距離の延長などEVの課題を解決し、市場シェアを獲得することにより2028年3月期の目標達成を目指します。

TOPIC

『キッチンスタラップ』
抗菌ブルーをリニューアル発売

当社の生産販売子会社である株式会社キッチンスタは、「青」の色付きラップ「キッチンスタラップ 抗菌ブルー」(以下「抗菌ブルー」)を2024年1月にリニューアル発売しました。リニューアルした「抗菌ブルー」は、植物由来のバイオマス原材料を10% 配合することで、バイオマスマークを取得したもので、塩ビ樹脂と植物由来添加剤の使用により、温室効果ガスの排出低減や石油資源の削減に貢献します。「青」は食材に少ない色のため、万一食材にラップ片が混入しても青色なので見つけやすく、「食の安全性向上」の観点から多くのレストランや宿泊施設などに採用されています。また、抗菌加工を施してありますのでラップに付着した細菌の増殖を抑えます。当社グループは今後も事業活動を通じた環境負荷の低減など、社会課題の解決に向けた取り組みを推進していきます。



キッチンスタラップ
抗菌ブルー



バイオマス
使用部位: ラップフィルム全体(巻芯を除く)
No.230134

[バイオマスマーク取得]
一般社団法人日本有機資源協会認定

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、株主をはじめ、さまざまなステークホルダーに期待され、信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくことが、経営の基本であると認識しています。

当社では、この基本的な認識に基づき、経営の意思決定の迅速化、透明性の確保および内部統制機能の強化などを行い、またステークホルダーの立場に立って、的確な意思決定を行い、実行することにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図ります。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役設置会社制度を採用しています。取締役会と監査役会の2つの機関により、業務執行に関する監督および監査を重層的に行い、機能的かつ有効な経営監督機能ならびに客観性および中立性を確保した監督・監査機能を保持しています。

なお、取締役会は社外取締役2名を含む5名の取締役で構成され、その執行に関する権限の一部を執行役員会に移譲することで、業務執行に関する監督機能を発揮しやすい体制としています。

また、2名の常勤監査役により、必要に応じて子会社を含めた業務執行部門に往査して、監査の精度と実効性を高めています。さらに、会計監査人および内部監査部門である業務監査部と情報交換・意見交換を行うなど、企業集団としてのガバナンスの維持・向上に寄与できる体制となっています。これらのことから、現状のガバナンス体制を選択しています。



コーポレート・ガバナンスに関する報告書
<https://www.shinpoly.co.jp/ja/ir/governance.html>

指名・報酬委員会

当社では、取締役等の指名・報酬にかかる取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会のもとに「指名・報酬委員会」を設置し、その適切な関与と助言を得ることとしています。指名・報酬委員会は、委員長を独立社外取締役が務めており、また委員の半数を独立社外取締役で構成していることから、同委員会の独立性は確保されています。

同委員会は、取締役会の諮問を受け、取締役、監査役および執行役員の指名、取締役および執行役員の報酬制度および報酬決定のプロセスに関して審議を行い、審議結果を取締役に答申することとしています。

取締役会実効性評価

当社は指名・報酬委員会のほか、独立社外役員で構成される親会社との取引諮問委員会を設置して、取締役会の独立性・客観性を確保することで、監督機能を充実させるよう取り組んでいます。2023年度は、指名・報酬委員会4回、親会社との取引諮問委員会3回をそれぞれ開催して、すべての委員が100%出席して議論がなされました。

当社取締役会は、各分野の専門性や海外勤務などの幅広い経験に裏打ちされた、多様な価値観や視点を持った役員で構成されています。

当社取締役会は、取締役会全体の実効性を高めるため、取締役および監査役全員に対して、2023年度の取締役会全体の実効性についてのアンケートを実施し、2024年5月の取締役会において自己評価を行いました。その結果、当社取締役会では自由闊達で建設的な議論や迅速な意思決定がなされ、全般的に適時適切に運営されており、取締役会の実効性が概ね確保されていることが確認されました。また、取締役候補となる人財育成推進の必要性やさらなる実効性の向上など改めて取り組むべき課題を確認しましたので改善すべく議論を重ねていきます。

当社の機関設計のあり方、中期経営計画等の中期プラン、

サステナビリティを巡る課題、取締役の多様性につきましては、今後、一層議論を深化・充実させて、取締役会の実効性をさらに向上させるべく努めます。

監査体制

2024年6月25日現在、監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成され、業務執行から独立した立場で監査を行っています。監査役は、経営監視機能として取締役会などの重要な社内会議に出席するほか、監査役会を開催し、各監査役からの報告をもとに、監査に関する重要な事項について協議しています。また、2名の常勤監査役により、必要に応じて子会社を含めた業務執行部門に往査して、監査の精度と実効性を高めています。

監査役は、四半期ごとに会計監査人から会計監査の計画および実施状況の報告を受け、また会計監査人の監査に適宜立ち合い、意見交換や協議を行うなど相互連携を密にし、監査の実効性と効率性の向上を図っています。さらに内部監査部門である業務監査部とは、定期的に情報交換を行うとともに、業務監査部は、合法性や合理性、効率性の観点で、管理・運営の仕組みと業務の執行状況の監査・調査を行い、監査役に必要な報告を適宜行っています。

社外役員のサポート体制

社外取締役および社外監査役に対しては、取締役会等の重要な会議の日程および議題について、事前に連絡等を行っています。また、社外取締役・監査役連絡会を定期的に開催しており、連絡会では業務執行部門から執行状況を聞き取り、抱えている課題を把握できる仕組みがあります。これらの取り組みを進め、社外取締役および社外監査役への情報提供の頻度と質を向上させることに努めています。

また、社外取締役については総務人事部で、また、社外監査役については監査役室で、それぞれサポートを行っています。

株主・投資家とのコミュニケーション

株主・投資家との対話は、IR活動として経営企画部が統括し、個別ミーティングにはIR担当が対応しています。当社の事業状況を説明する機会として、期末および第2四半期の決算発表後にアナリスト・投資家向けの説明会を開催しています。

また、事業報告書やアニュアルレビューの発行、ニュースリリースや決算短信、決算説明会資料、株主総会の招集通知、決議通知などのウェブサイトを活用した迅速かつ公平な情報開示などにより、対話の充実を図っています。



株主・投資家情報

<https://www.shinpoly.co.jp/ja/ir.html>

株主総会の活性化・議決権行使の円滑化

以下のさまざまな取り組みを行っています。

- 株主総会招集通知の早期発送
株主総会日の3週間前に発送
- 集中日を回避した株主総会の設定
第64回定時株主総会開催日：2024年6月25日
- 電磁的方法による議決権の行使
インターネットによる電磁的方法による議決権の行使を採用
- 議決権行使環境向上に向けた取り組み
議決権電子行使プラットフォームに参加
- 定時株主総会の招集通知の要約を英文で作成し、ウェブサイトに掲載

取締役・監査役



取締役・監査役の構成およびスキルマトリックス

氏名		特別委員会の構成		主な知識・経験・能力等						
		指名・報酬委員会	親会社との取引諮問委員会	企業経営	グローバル	テクノロジー	マーケティング	財務ファイナンス	法務・ガバナンス	人材マネジメント
小野 義昭 ①	代表取締役会長	●		○	○	○				○
出戸 利明 ②	代表取締役社長	●		○	○		○			○
菅野 悟 ③	取締役					○	○			○
轟 茂道 ④	社外取締役	● (委員長)	● (委員長)					○	○	
宮下 修 ⑤	社外取締役	●	●	○	○		○			
平澤 秀明 ⑥	常勤監査役				○			○	○	
鳥丸 義明 ⑦	常勤監査役				○		○		○	
吉原 達生 ⑧	社外監査役		●	○	○	○				
森谷 知子 ⑨	社外監査役							○	○	

※役職名は2024年6月25日現在。

※各役員の有するすべての知識・経験・能力等を表すものではありません。



時代の要請に応じて、改革を推進し、 実効性のあるガバナンスを 実現しています。

社外取締役×社外監査役 対談

社外取締役

轟 茂道



社外監査役

吉原 達生



信越ポリマーのガバナンス

轟 当社は監査役設置会社制度を採用していますが、会社法やコーポレート・ガバナンスコードの改革・改正に応じて、ガバナンス改革をしっかりと進めてきており、実態は透明性があり実効性が高いとされる委員会等設置会社に近いものと考えます。執行役員制度の導入により、業務執行と取締役会による監督が明確に分離され、諮問委員会として指名・報酬委員会を設置し社外取締役中心の運営がなされています。また、監査役会は社外監査役が半数を占めており、しっかりとした監査体制が敷かれています。このような体制をとっていることから、取締役会および執行役員会での活発な議論が企業価値向上につながり強力なガバナンスを実現していると実感しています。

吉原 「ガバナンスが効いている」という状態にするには、仕組みを整備するだけでは足りず、実際にさまざまな議論が行われていることが重要と考えています。当社では取締役会を開催した当日に、社外取締役・監査

役連絡会という執行部門の担当者から直接説明していただく場が設けられています。その日に議論された事項に関するテーマや国内外の事業の有り様、ビジネス環境の変化などについて質問や討議を行っています。この連絡会を通して法令・定款ならびに世の中の動きとズレが生じていないかを現場レベルでも確認しています。連絡会での補足説明が以降の取締役会での議論の活性化につながっています。

また、監査役が代表取締役に報告する機会が年に数回あります。議題は主としては、監査役会の業務監査の報告と意見交換ですが、それ以外に、社外監査役が、直接その場で思ったことや感じたことを意見として述べています。代表取締役から毎回極めて率直にかつ誠実に回答いただいております。私も当社のガバナンスは十分に機能しているといえると考えています。

信越ポリマーの社外取締役・社外監査役としての役割

轟 当社は上場子会社という特殊な立場にあるわけで

親子間での取引で少数株主に明らかに不利となる利益相反が認められる案件であれば、社外取締役は少数株主の立場に立つのが役割と考えています。また、独立社外取締役は社内のしがらみにとらわれない立場にあるわけですから、社内に遠慮することなく、外部目線で経営の監督・監視を行っていくことが社外取締役に求められており、私は誰にも影響を受けない中立の立場で自分の信念に従い率直に意見を述べることにしています。新たな設備投資や新規事業への進出など多様な案件がある中で、自分が理解できないことがあれば全体像が掴めるまで徹底的に質問します。社外役員は外部目線で監督するだけではなく、併せて監視する意識を持って議論する姿勢が必要だと思っています。

吉原 独立役員の社外監査役に最も求められているのは、常に客観的に当社のガバナンスを見ることだと考えています。その客観性を保ちつつ、三様監査といわれる業務監査部による内部監査、監査法人による会計監査人監査、と私たちが行う監査役監査とで連携を保



しながら当社のガバナンスを担保しています。

その際に気をつけているのは、監査する個々の案件などに対して、過剰な思い入れを排することです。個々の案件そのものの是非を判断するのではなく、あくまで、さまざまな案件に対しては、どのようなプロセスを経て、その結論に至ったのか、そのプロセスがさまざまな側面から検討されたものであるかにフォーカスして冷静に監査することを心がけています。

轟 経営者の意思決定の後押しをすることも社外取締役の重要な役割であると考えています。当社の業績は幸いにも好調に推移していますので、経営陣のその勢い、そのよい流れに水を差すようなことは控えるべきと考えます。当社は半導体産業の未来を見据え、主力製品である半導体関連容器の生産体制を強化しています。事業の大きな飛躍を目前にしている今、一層この気持ち新たにしています。経営力の評価基準はなんといっても実績が第一です。これが経営陣の信頼につながっています。この好調の波に乗りきって、経営施策を後押ししてさらなる発展の実現に結びつけていくことは社外取締役の重要な役割の一つだと思っています。

社外取締役、社外監査役相互の連携

轟 スキルマトリックスでは、各個人の専門分野を特定しています。取締役会の討議の内容が一つの専門性を活かすだけで済むようなものであれば、特定されたスキルをもとに、テーマにふさわしい専門性を持つ人だけが意見を述べればよいと思いますが、実際の案件はいくつかの専門分野が複雑にからみあっています。

このため、「自分の専門ではないので、発言は控えよ

う」というスタンスではなく、専門以外の分野でもそれを理解するように努力して、積極的に議論に参加し、その中から自分の考えを述べるのが大切ですし、私自身もそれを心がけています。それぞれが特定の専門分野だけを担当し、それ以外はほかの専門分野を持つ人におまかせというスタンスではいけないと思います。それだけでなく社内、社外の役員にかかわらず、すべての役員の連携が取れているとはいえないと思います。私から見て幸いにも当社の役員の方々は自分のスキルを超えて幅広い経営感覚をお持ちと認識しています。こうした知識を皆さん活かして取締役会では専門分野の垣根を越えて取締役、監査役が一体となった活発な議論がなされており、それがまた議論の相乗効果を生み出すことで取締役会の実効性をより一層強固なものにしていると思います。

吉原 轟さんがお話しされたように、個人個人が専門分野を持っても、それが活かされなければ、取締役会や監査役会、ひいては会社のガバナンスにとって意味がありません。そのためには、専門分野ということにこだわりすぎずに、取締役会では疑問に思ったらそれを口に出すことが大切だと思います。専門分野でないと、時には的外れなことを発言する可能性もあり、それを恐れて発言を控えがちですが、当社においてはそれを許容する雰囲気があります。

その結果、取締役会はもちろんのこと、監査役会でも、専門分野を超えた議論や意見交換が活発に行われています。監査役会の議題以外でも、それぞれのバックグラウンドをもとに「こういうことはどうでしょうか」「こういうことについて私はこう思います」と切り出す

とほかのメンバーは専門以外の分野でも、さまざまな意見を返してきます。メンバーが多様なスキルを持つこと、自分の専門分野にこだわらずさまざまな疑問をぶつけることで、活発な議論につながっていることは当社のガバナンスに役立っていると考えています。

親会社である信越化学工業との取引諮問委員会（特別委員会）の実効性

轟 外部から見て、親子上場の最大の懸念点は子会社の利益が親会社に流れているのではないかということです。この懸念を解消するため、当社では親子間の取引が公正に行われていることを確認すべく親会社である信越化学工業および同グループ会社との取引状況をチェックする取引諮問委員会を設けています。メンバーは私を含め3人の独立社外役員で構成されており、社内からは完全に分離された透明性ある独立組織であります。その委員会で親会社等との実際の取引について事務局から克明な説明を受け、他のサプライヤーとの取引内容と比較するなどして一般的に公正と認められる取引と同等の条件で行われているかをしっかりと確認していますことから実効性を有する委員会だといえます。

吉原 現在は、年4回委員会を開催しており、他のサプライヤーからの購入状況や他の顧客への販売状況を確認したうえで判断しています。実際に確認した結果、問題となるようなことは起こっていませんし、今後もこの仕組みのもとで、しっかりとチェックができれば問題ないと考えています。

研究開発活動

基本方針

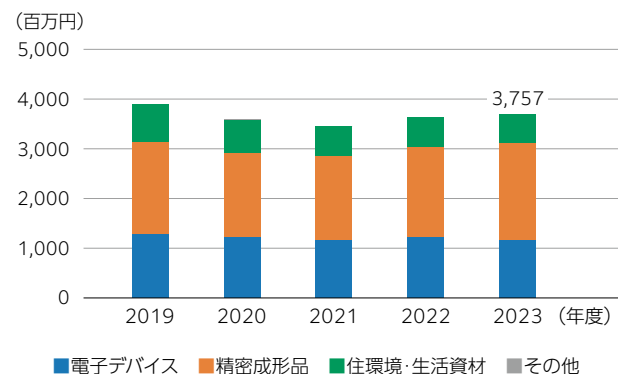
当社グループは、密接なコミュニケーションを通して理想の未来を描き、実現するための付加価値の高い独自製品、差別化製品をお客様に提案することを研究開発の基本方針としています。世界的に広がるSDGsの取り組みに対し、当社グループも積極的に参画します。特に2050年カーボンニュートラルの実現に貢献することが研究開発の使命と考えています。

主な研究開発分野

当社グループのコア技術は、シリコンや各種樹脂、導電性素材をはじめとする機能性樹脂の配合技術と精密・微細加工技術です。それらのコア技術の活用と、市場から得た情報を開発部門全体で横断的に共有し、自動車・半導体・情報機器・OA機器・生活資材など各市場向け製品を幅広く開発しています。特に成長が見込まれる次世代の自動車や半導体に焦点を当て、基盤領域製品から成長領域製品まで横断的にテーマを選定し研究開発を推進しています。

また、お客様より得た市場ニーズの情報に次世代市場の仮説を加えることで、カーボンニュートラルに資する新規事業の創出を目指しています。

セグメント別研究開発費



知的財産戦略

知財・無形資産は重要な経営資産です。

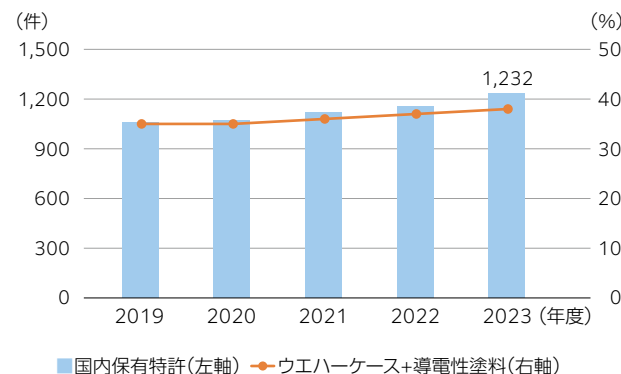
研究開発の基本方針を軸とし、事業分野や領域ごとに知的財産戦略を定めて開発部門と伴走しながら、知的財産マネジメントを推進していきます。

特に、知的財産の側面から事業競争力および企業価値の向上に貢献するため、SDGsの取り組みやカーボンニュートラルを実現する活動に関する経営資産保護を推進していきます。

基盤領域にある入力デバイスやOAローラなどの製品においては、配合技術や微細加工技術などに基づく知的財産権を積み上げるとともに、パテントポートフォリオを適切に管理して、事業の下支えと事業領域の拡大を行っています。

また、EV関連製品、次世代半導体関連などの成長領域にある導電性塗料『セプルジエーダ®』や半導体関連製品などにおいては、コア技術活用ならではの迅速性と、他社との差別化をより意識した出願、権利化を行ってパテントポートフォリオを拡充しています。

国内保有特許件数および製品別保有率の推移



開発本部からの声

異分野の視点が 新たな着想につながる

開発本部 竹澤 博邦



信越ポリマーには中途採用で品質統括職として入社しました。前職ではシリコンウエハーの技術者として働いており、その知識を活かし当社のウエハー搬送用容器の品質保証・管理体制について、各拠点を横断的に統括する業務を行っていました。その後、シリコン成形品の担当を経て同品の開発部門へ異動し現在に至ります。品質部門から開発部門への異動は、全く異なる業務への転換と感じるかもしれませんが、品質マネジメントの観点での開発プロセスへのアプローチなど通ずるものがあり、また営業・製造部門との意見交換も活発で円滑なコミュニケーションのもと、充実した業務の日々を過ごしています。

生活の質を向上させ、場合によっては命を救う、これら機器や医薬品の進化の一端を担う形で社会に貢献できることは非常にやりがいのある仕事と感じています。また、最近では医療機器製造販売業許可を取得し、医療機器そのものの開発へと常に挑戦を続けています。当社には、医療機器以外にも電子機器、自動車、インフラ関連など多くのシリコンゴムを用いた製品や半導体、包装資材などシリコンゴム以外の素材を用いた製品が展開されており、異なる分野の情報や知見・知識が得られることも、開発業務を進めるうえでの資源であり魅力となっています。

プライベートに目を向ければ、日々の業務は大変ですが、適切な休暇取得や福利厚生が整備されてワークバランスが充実され、休暇中は趣味が高じる心身のリフレッシュ、余裕のある育児や介護ができるよい職場環境と感じています。

サステナビリティの取り組み

基本的な考え方

信越ポリマーグループは、企業理念に基づき、安全、公正を最優先とする経営に徹し、社会とともに成長し続ける企業を目指しています。社会からの要請・期待に応えながら、事業を通じて社会課題の解決を目指し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



サステナビリティの取り組み

<https://www.shinpoly.co.jp/ja/sustainability.html>

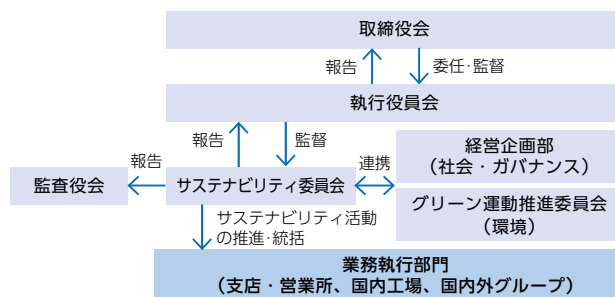
サステナビリティレポート

<https://www.shinpoly.co.jp/ja/sustainability/report.html>

サステナビリティ推進体制

信越ポリマーグループでは、サステナビリティ経営の強化を目的に、取締役会および執行役員会の下部組織として代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ課題に関連する重要事項や施策について審議・決定しています。このサステナビリティ委員会を中心とする体制のもと、気候関連リスクや機会を含む環境・社会課題の解決に向けた全社的な取り組みとしてサステナビリティ活動を推進しています。

サステナビリティ推進体制図



サステナビリティの重要課題	主な活動項目	中期経営計画・KPI
法令遵守、 公正な企業活動	・eラーニングなどによる役員および従業員のコンプライアンス意識醸成と啓発活動 ・安全保障輸出管理の強化(安全保障輸出管理説明会の開催) ・内部通報制度やサプライヤーホットライン設置による不正行為の監視と防止	サステナビリティ委員会、 コンプライアンス委員会の強化
働く人の安全の確保と 健康の促進	・生産設備、作業のリスクアセスメント、5S+1A活動の強化 ・環境保安監査の実施 ・始業前の職場体操の推進	—
省エネルギー、 省資源、 環境負荷の低減	・グリーン運動第7次「2021～2023年度」中期目標の達成に向けた活動の推進 ・CO ₂ 排出量削減に向けたロードマップと行動計画の策定	CO ₂ 排出量の削減 (スコープ1+2) 2030年46%、2050年 100%:2013年度基準
製品の品質の向上、 製品の安全性管理	・品質不適切行為防止を目的とした監査の実施 ・品質月間における各種イベントを通じての当社グループ社員の品質意識の向上 ・品質力量向上を目的とした各種教育の実施 ・顧客クレームの適切な対応	—
CSR調達の推進、 原料調達の多様化	・お取引先への当社グループのCSR調達ガイドラインの公開 ・お取引先へのCSR調達調査による現状把握を実施	内部通報制度やサプライ ヤーホットラインの拡充
人間尊重、 人材育成、 多様性の推進	・国内外事業所での外国人就労者の雇用状況や労働環境について調査を実施 ・多様な働き方に向けた社内制度の整備や利用促進 ・ダイバーシティ&インクルージョン、ビジネスと人権、職場におけるパワーハラスメントに 関する研修を実施 ・中国語対応サプライヤーホットラインの設置	人権デューデリジェンスに 基づく対策と改善の推進 多様性に富み挑戦意欲を 有する人財の育成 内部通報制度やサプライ ヤーホットラインの拡充
知的財産の尊重と保護	・産業財産権諸規程とコンプライアンス・マニュアルに基づく知的財産活動により、開発 などの成果を知的財産として創出し、取得した知的財産権の保護や管理、他社の知的財 産の尊重などの活動を特許委員会で審議し共有	—
社会貢献活動	・環境や社会に貢献する製品開発によるエコ・プロ推進活動、当社製品『ポリマエース®』 を用いたインフラメンテナンスに関するボランティア活動、地域の養護施設へのボラン ティア活動、および生産拠点での工場周辺の美化活動、職場体験、交通安全活動、献血 活動などを通して地域社会との共存に取り組んだ	—
適時、的確な情報開示、 ステークホルダーとの対話	・公正かつ適時・適切な情報開示とIR・広報活動の充実	株主・投資家との建設的 対話の継続実施

環境(TCFD開示)

TCFD提言に基づく情報開示

ガバナンス

当社グループは、代表取締役社長を委員長としたサステナビリティ委員会にてCO₂排出量削減目標など、気候変動対応に関する審議、業務執行部門で行われる活動報告などを定期的に受けており、サステナビリティ経営のさらなる強化のために必要な議論を行っております。当委員会で議論された重要な事案に関しては、取締役会に報告され、対応状況について監視・監督が行われています。当期は一部の工場にて実施していた電力の再生可能エネルギーへの転換を他の工場にも拡大すべく、中期経営計画で示した事業成長と連動したCO₂排出量削減のためのロードマップを策定し、2024年4月より実行に移しております。

戦略(シナリオ分析)

当社グループでは、IEA(国際エネルギー機関)やIPCC(気候変動政府間パネル)などが発行する報告書における複数のシナリオを参照し、1.5℃、4℃のシナリオに基づき、気候変動がより顕在化した未来において当社の主要事業で発生が見込まれる気候関連リスクおよび機会を特定し、それらの財務上の影響を定性的に評価しました。

シナリオ分析の結果、GHG排出規制の強化や炭素税の導入など法規制の変更に伴う移行リスクと風水害の発生など異常気象による物理リスクを想定しました。移行リスクに対しては太陽光発電設備導入、再生可能エネルギーの購入などにより対処します。物理リスクに対してはリスクアセスメント実施や、持続可能な調達に向けたサプライチェーンの管理により対処します。また、製品とサービスにおける機会としてはガソリン車などからEVへの転換やデジタルネットワーク社会の拡大を想定しました。これらに対しEV向け新製品の開発および市場投入、半導体関連容器の販売拡大、電子部品向け素材製品の開発および市場投入などにて機会の獲得に努めます。

リスク管理

当社グループでは、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会が主体となり、気候変動リスク・機会の特定・評価を行っています。事業に与える影響度の高いリスクと評価されたリスクは、取締役会および監査役会へ報告しています。また、特定されたリスク・機会については、リスクの最小化、および、機会の最大化に向けた戦略の策定や目標の設定を行い、それらの取り組み状況を定期的に取締役会および監査役会へ報告しています。



気候関連のリスク

移行リスク(低炭素経済への移行に関連したリスク)

外部環境の変化	影響	想定時期	信越ポリマーグループへの影響	対応策
・GHG排出規制の強化 ・炭素税の導入	大	中期	カーボンニュートラル達成に要する開発・調達コストの増加 ・炭素税導入による増税	・省エネ設備導入 ・再生可能エネルギーの購入 ・太陽光発電設備導入 ・カーボンプレジットの購入
・低炭素製品ニーズの拡大 ・気候変動に関連した新技術の必要性	大	中期	・エネルギー関連技術の開発競争激化による研究開発費の増加 ・生産増加による設備投資の増加	・低炭素型原材料への転換 ・環境配慮製品の拡充 ・技術革新の推進 ・設備改善による生産性の効率化
・石油由来原材料価格の高騰 ・顧客の石油由来原材料の使用量削減	大	中期	・原材料価格上昇による調達コストの増加 ・低炭素型原材料対応設備の導入によるコストの増加 ・既存製品の売上の減少	・低炭素型原材料への転換 ・代替原材料の検討 ・代替原材料対応設備の導入

物理リスク(気候変動の物理的影響に関連したリスク)

外部環境の変化	影響	想定時期	信越ポリマーグループへの影響	対応策
・異常気象による風水害発生	大	短期～長期	・工場への浸水・洪水被害による事業活動停止や縮小による売上げの減少 ・復旧費用・自然災害対策費用、保険料などコストの増加 ・被災によるサプライチェーンの寸断による調達コストの増加や販売機会の損失 ・被災により流出した化学物質の除去費用などの発生	・BCPマニュアルの更新 ・リスクアセスメントの実施・持続可能な調達に向けたサプライチェーンの管理 ・原材料調達先の分散化、多様化 ・有害化学物質管理の徹底

気候関連の機会

製品、サービスの機会

外部環境の変化	影響	想定時期	信越ポリマーグループへの影響	対応状況
・ガソリン車などからEVへの転換 ・デジタルネットワーク社会の拡大 ・CO ₂ 排出量削減ニーズの増加 ・低炭素製品ニーズの増加	大	短期～長期	<電子デバイス> EV向け新製品の開発、市場投入 <精密成形品> 需要拡大に伴う半導体関連容器の販売拡大 <住環境・生活資材> 電子部品向け素材製品の開発、市場投入	EV向け熱対策製品の量産化に向けて設備を準備中 半導体関連容器の生産能力増強のため糸魚川工場の拡張、東京工場の新棟建設が進行中 パワー半導体の熱対策として耐熱性薄膜フィルムを開発中

想定時期 短期:10年以内/中期:10年~50年/長期:50年超

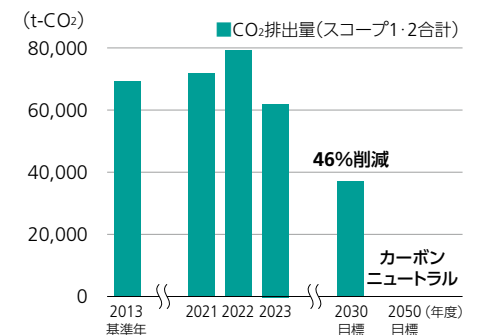
指標と目標

当社グループでは、2050年までのグループ会社全体のCO₂削減目標を設定しました。最初には再生可能エネルギーへの電力変換、省エネ設備への切り替えを積極的に推進します。また、太陽光発電の導入も検討します。

CO₂排出量(スコープ1+2)の削減目標

2030年目標	46%削減(2013年度比)
2050年目標	カーボンニュートラル達成

CO₂排出量実績推移



企業価値向上に向けた人的資本の強化

人財戦略の考え方

信越ポリマーグループは、「創造と変革を推し進める人財」を求めています。その実現に向けて、ストレッチの効いた高い目標への挑戦を後押しする職場風土づくりや、現場での経験学習サイクルを回せるようなOJTを重視した育成PDCAの醸成に取り組んでいます。また、従業員一人ひとりが主体的に「学びたい」「もっと活躍したい」「キャリアアップしたい」という意識を持てるように、絶えず学び続けられる環境を提供します。

人財育成のための研修

信越ポリマーグループは「人を育てる」ことが事業継続と発展の原動力であると捉え、従業員一人ひとりの着実な成長を促す教育研修体系の構築を目指しています。階層別に必要な能力を育成する研修を実施すると同時に、従業員の自律的なキャリア形成をサポートしています。

教育研修

研修名	目的	2023年度 受講人数
管理職 研修	・経営層に近いマネジメントとしての意識 転換 ・マネジメントの全体像と基本の再確認	6名
新任 基幹職 研修	・メンバーからマネジメントを担う立場への 意識転換 ・管理職としてのマネジメントの全体像と 基本の理解	20名
主任層 研修	・中堅・ベテラン社員としての役割認識 ・部下・後輩への指導力の醸成	20名
入社3年目 研修	・若手社員として求められる役割を認識 ・仕事へのやりがい、モチベーションの 向上	16名
新入社員 研修	・社会人、企業人としての心構え ・基本的な仕事の進め方・行動	8名(大卒・ 大学院卒) 15名(高卒)

ダイバーシティ&インクルージョン

信越ポリマーは、多様性を活かせる環境を実現し、持続可能な経営を推進することで、ステークホルダーからの期待に応え続けられる企業であるべく、全社を挙げてダイバーシティ&インクルージョンを推進します。そのためにも従業員同士の多様性を認め、相手に寄り添う気持ちを持ち、協力し合える職場づくりを目指しています。また、女性活躍推進法に則り定めた行動計画に基づき、長期にわたって女性が活躍し、自身の成長を遂げ、いかに能力を発揮できる職場環境の構築を推進しています。

女性従業員の状況

項目	2021 年度	2022 年度	2023 年度
管理職層(%)	3.11	3.21	4.45
主任層(%)	21.91	25.81	27.40
平均勤続年数 (年)			
男性	20.6	20.7	20.3
女性	16.7	17.6	18.1

ライフイベントへの就業支援

従業員の出産・育児といったライフイベントと仕事とを両立することができる環境づくりに力を入れており、法定基準を上回る制度や、就業支援の充実を図っています。特に、男性従業員の育児参加を促進し、男性の育児休業取得率の向上を図っています。

産休、育児休業、介護休業の状況(各年度末時点)

項目	2021 年度	2022 年度	2023 年度
産休取得者数(人)	5	5	3
育児休業取得者数(人)	4	15	14
うち男性取得者(人)	0	7	6
うち女性の育児休業取得率(%)	100	100	100
うち男性の育児休業取得率(%)	0	77.7	100
育児中の短時間勤務利用者(人)	16	13	18
介護休業取得者(人)	0	0	0

従業員からの声

周囲への感謝の気持ちを 抱きながら、育児と仕事を両立

生産本部 保坂 永一



妻の負担をゼロに近づけたかったこと、また不可逆かつ成長のスピードが特に早い時期の子どもとずっと一緒にいたいという想いから、私は育児休業を3カ月間取得しました。

上司に妻の出産予定を報告すると、育休取得の決断を肯定してくれて、とてもありがたかったです。当初、「産後パパ育休」期間の4週間の取得を申し出ましたが、上司から「首が座るまではいろいろ大変だろう」と長期の取得を勧めていただき、この期間を取得することを決意しました。

休業前は特に上司や同僚とのコミュニケーションを大切にしながら、復帰後もスムーズに業務遂行できるよう、進捗リストなど引き継ぎ内容をまとめて共有しました。なお、家庭では、私の育休取得を妻がとても喜んでくれました。安心を与えることもできたと思います。

産後、妻が体を満足に動かせるまで1カ月かかりました。その間、育休を取得していたお陰で、育児と妻のサポートができて本当によかったと思います。

復帰当初は、頭を仕事モードに切り替えることなどにも苦労しましたが、休業前に準備していた進捗リストなども、休業中に更新いただくなどの対応をいただきながら、スムーズに仕事への復帰を果たしました。今回の休業取得を経て、仕事のマインドも変わりました。現在は、さらに効率的に仕事をするので早く帰れるように工夫しています。また、今後、子どもの急な発熱への対応などを余儀なくされることもあるかと思います。自身の仕事をバックアップしてもらえるように、タスクの共有化を意識しています。

11年間の主要財務・非財務データ (2014年3月期～2024年3月期)

単位:百万円												単位:千米ドル ^{*1}
年度	2023	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2023
会計年度:												
売上高	¥104,379	¥108,278	¥ 92,640	¥ 76,904	¥ 80,254	¥ 85,460	¥ 79,343	¥ 73,979	¥ 75,039	¥ 71,707	¥ 67,332	\$ 691,251
セグメント												
電子デバイス	25,506	24,684	21,996	18,037	19,725	20,699	19,554	18,644	19,933	18,875	16,453	168,913
精密成形品	47,602	50,021	42,147	34,160	33,451	37,089	34,369	31,074	30,377	28,644	26,407	315,245
住環境・生活資材	24,184	26,236	21,406	17,736	19,009	19,931	18,703	17,269	18,205	18,435	18,499	160,158
その他	7,085	7,336	7,090	6,969	8,067	7,740	6,715	6,991	6,522	5,753	5,971	46,920
海外売上高	53,538	56,624	45,992	35,790	36,943	40,396	38,092	33,593	34,495	31,660	27,160	354,556
売上総利益	31,155	33,731	29,140	23,981	25,693	26,762	24,627	22,692	20,896	18,534	16,582	206,324
営業利益	11,050	12,749	9,732	7,217	7,756	8,153	7,206	5,511	4,101	2,231	1,314	73,178
経常利益 ^{*2}	11,530	12,986	10,129	7,021	8,097	8,026	7,274	5,934	4,532	2,865	1,662	76,357
親会社株主に帰属する当期純利益	8,674	8,529	6,308	4,536	6,288	6,049	5,455	4,230	3,151	1,777	720	57,443
包括利益	11,517	12,944	9,849	3,577	5,587	4,468	6,239	2,361	226	4,544	5,869	76,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,973	9,124	9,759	10,641	7,688	9,498	8,447	7,278	7,682	4,656	4,373	79,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 12,314	▲ 11,200	▲ 9,664	▲ 3,736	▲ 4,629	▲ 6,745	▲ 4,437	▲ 1,843	▲ 4,768	▲ 1,572	▲ 3,036	▲ 81,549
フリー・キャッシュ・フロー	▲ 340	▲ 2,075	94	6,905	3,059	2,752	4,009	5,435	2,914	3,084	1,337	▲ 2,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,148	▲ 2,498	▲ 2,364	▲ 1,691	▲ 1,813	▲ 3,204	▲ 1,670	▲ 789	▲ 1,179	▲ 604	▲ 745	▲ 27,470
設備投資額	15,481	10,110	6,107	3,147	3,032	6,023	5,420	3,721	4,424	3,877	2,571	102,523
研究開発費	3,758	3,638	3,454	3,588	3,896	4,249	3,382	3,572	3,609	3,225	2,807	24,887
会計年度末:												
総資産	¥140,778	¥ 135,364	¥ 122,577	¥ 108,212	¥ 105,378	¥ 107,032	¥ 103,667	¥ 96,061	¥ 92,845	¥ 93,889	¥ 88,644	\$ 932,304
純資産	112,967	105,128	94,337	86,677	84,538	80,560	77,510	72,890	71,253	72,250	68,088	748,125
正味運転資本 ^{*3}	67,842	70,583	65,238	62,555	58,904	54,118	53,658	51,549	49,917	49,798	46,092	449,284
1株当たり情報:												単位:米ドル ^{*1}
当期純利益	¥107.31	¥105.68	¥ 78.15	¥ 56.09	¥ 77.55	¥ 74.27	¥ 66.48	¥ 51.60	¥ 38.55	¥ 21.85	¥ 8.86	\$ 0.71
純資産	1,394.32	1,294.09	1,166.23	1,067.58	1,042.40	989.44	948.31	887.09	870.12	874.65	826.10	9.23
配当金	46.00	38.00	26.00	20.00	18.00	16.00	12.00	12.00	9.00	9.00	9.00	0.31
主な財務指標:												単位:% (インタレスト・カバレッジ・レシオを除く)
自己資本当期純利益率(ROE)	8.0	8.6	7.0	5.3	7.6	7.7	7.3	5.9	4.4	2.6	1.1	
総資産経常利益率(ROA)	8.4	10.1	8.8	6.6	7.6	7.6	7.3	6.3	4.9	3.1	2.0	
自己資本比率	80.0	77.4	76.7	79.8	80.0	75.1	74.6	75.8	76.7	76.0	75.7	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	353.0	259.6	384.1	383.4	254.6	396.1	345.1	285.5	283.2	150.5	133.8	
主な非財務指標:												
CO ₂ 排出量・生産重量原単位(国内)(t-CO ₂)	0.68	0.79	0.72	0.72	0.70	0.71	0.68	0.68	0.69	0.71	0.71	
CO ₂ 排出量・生産重量原単位(海外)(t-CO ₂) ^{*4}	2.45	2.51	2.71	6.57	6.12	5.96	6.49	6.98	6.72	6.96	6.83	
廃棄物排出量・生産重量原単位(国内)(kg/t)	74.1	66.2	63.2	59.1	58.3	55.9	55.4	57.3	56.7	59.6	59.3	
廃棄物排出量・生産重量原単位(海外)(kg/t) ^{*4}	131.8	128.9	144.0	320.5	373.3	355.2	418.1	419.9	432.8	393.1	392.9	
従業員数(連結)(名)	4,457	4,706	5,157	5,089	4,655	4,614	4,407	4,144	3,942	3,962	3,628	

※ 1. 米ドル表記は、読者の便宜目的のために表示したものであり、換算は、2024年3月末のレート(1米ドル=151円)を使用しています。

※ 2. 2015年3月期において、「固定資産除却損」を特別損失から営業外費用に表示方法を変更しています。2014年3月期の経常利益と総資産経常利益率についても同様の表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しています。

※ 3. 2019年3月期において、「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」等の適用により、「流動資産」の「繰延税金資産」を「固定資産」に含めて表示し、「流動負債」の「繰延税金負債」を「固定負債」に含めて表示する方法に変更しています。

2018年3月期の正味運転資本について、同様の組替えを行った結果により算出しています。

※ 4. 統計の期間は暦年1～12月。

会社概要、グループネットワークおよび株式情報 (2024年3月31日現在)

会社概要	
商号	信越ポリマー株式会社
設立	1960年9月15日
所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル
資本金	116億3,595万円
従業員数	4,457名(連結)、962名(単独)
子会社数	17社
URL	https://www.shinpoly.co.jp/

株式情報	
発行可能株式総数	320,000,000株
発行済株式総数	82,623,376株
期末株主総数	13,152名
決算期日	3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所(証券コード7970)
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

大株主		
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
信越化学工業株式会社	42,986	53.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,164	7.6
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,991	2.4
AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST PLC	1,287	1.5
GOVERNMENT OF NORWAY	917	1.1
CEPLUX-THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2	814	1.0
日本生命保険相互会社	768	0.9
JPモルガン証券株式会社	586	0.7
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	573	0.7
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE HIGHCLERE INTERNATIONAL INVESTORS SMALLER COMPANIES FUND	555	0.6

※上記のほかに、信越ポリマー株式会社名義の株式(自己株式)が1,882千株ありますが、上記大株主からは除いています。

※持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

グループネットワーク	
当 社	海外グループ
本社	販売
東京都千代田区	信越聚合物(上海)有限公司 Shin-Etsu Polymer Hong Kong Co., Ltd. Shin-Etsu Polymer Taiwan Co., Ltd. Shin-Etsu Polymer Vietnam Co., Ltd. Shin-Etsu Polymer (Thailand) Ltd. Shin-Etsu Polymer Singapore Pte. Ltd. Shin-Etsu Polymer America, Inc. Shin-Etsu Polymer Europe B.V.
工場	製造
東京工場(埼玉県)	長野分工場(長野県)
児玉工場(埼玉県)	糸魚川工場(新潟県)
塩尻工場(長野県)	
国内グループ	
販売・工事ほか	
信越ファインテック株式会社(東京都)	
製造・販売	
株式会社キッチンスタ(茨城県)	

社外からの評価

当社は、MSCI日本株「ESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されています。

2024 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

※信越ポリマー株式会社のMSCIインデックスへの組み入れ、およびMSCIロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCI またはその関連会社による信越ポリマー株式会社のスポンサーシップ、推薦、またはプロモーションを意味するものではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占的所有物であり、その名前とロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

